

*A technology and Intelligence Oriented Company
that turns wisdom into business.*

NAGASE

会社案内 2010

NAGASE

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>

大阪本社：〒550-8668 | 大阪市西区新町1-1-17
TEL 06-6535-2114

東京本社：〒103-8355 | 東京都中央区日本橋小舟町5-1
TEL 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 | 名古屋市中区丸の内3-14-18
TEL 052-963-5615



Trademark of American Soybean Association
環境に配慮した大豆油インキを使用
しています。

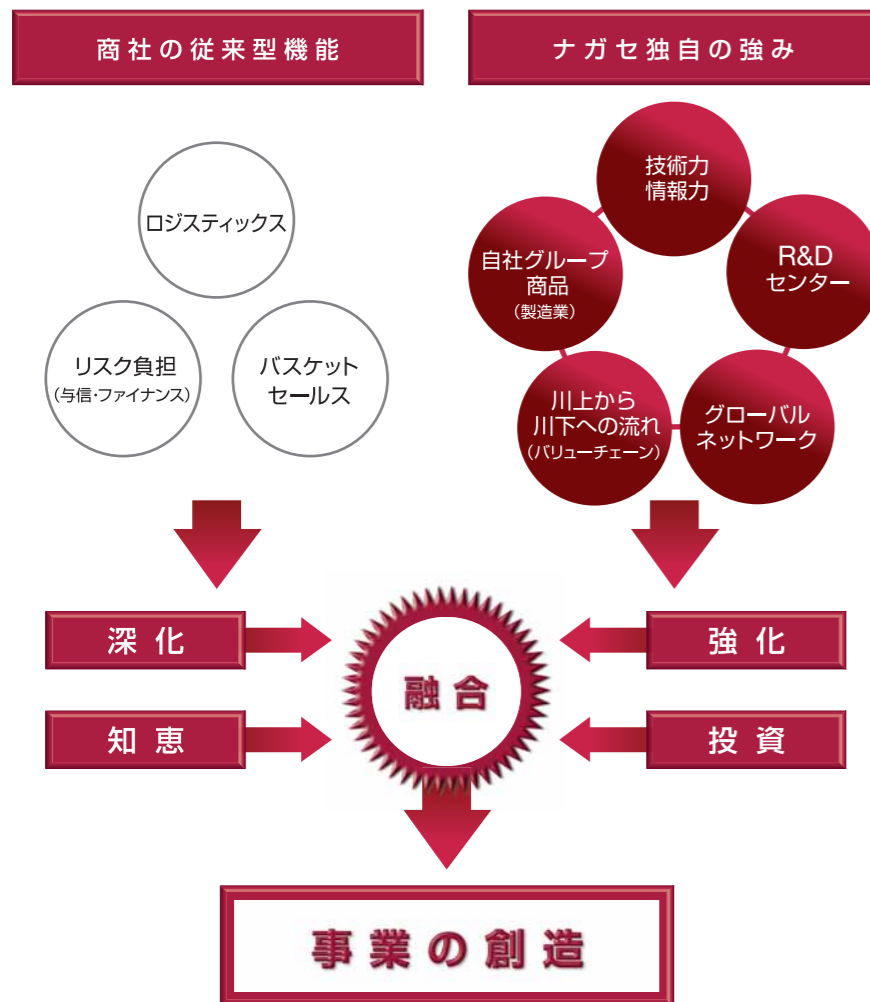
コーポレートプロフィール

ナガセグループは、国内外に100超のグループ会社ならびに拠点をもちながら、化成品事業と合成樹脂事業を核として、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車の3つの戦略分野において、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供する「知恵をビジネスにする技術・情報企業」です。

1832(天保3)年、ナガセグループの中核企業である長瀬産業株式会社は、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900(明治33)年には、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始し、お客さまとともに世界中で新しいマーケットを開拓してきました。以来、技術・情報企業としてのノウハウを蓄積してきたことで、ナガセグループは①約6,000社に及ぶ優良な顧客基盤、②高度な技術情報を持つ多くの社員、③製造機能、研究・開発機能の保有、④健全な財務体質を強みとして培ってきました。

今後もナガセグループは、世界中のお客さまとともにビジネスをクリエイトし、さらなる成長に向け全力で取り組んでいきます。

NAGASE 知恵をビジネスにする技術・情報企業



目次 Contents

- コーポレートプロフィール
- 2 10年間の主要財務データ
- 4 ステークホルダーの皆様へ
- 6 社長インタビュー
- 12 ナガセグループの事業概要
- 14 化成品事業
- 16 合成樹脂事業/名古屋支店
- 18 電子事業
- 19 ライフサイエンス事業
- 20 <主な地域別戦略> グレーターチャイナ(GC) 事業
- 21 <主な地域別戦略> ASEAN&中東事業
- 22 <主な製造・研究開発機能> ナガセケムテックス(株)
- 24 <主な製造・研究開発機能> ナガセR&Dセンター
- 25 <主な製造・研究開発機能> ナガセアプリケーションワークショップ
- 26 CSRマネジメント
- 27 <基本理念> 経営理念/行動指針「ナガセウェイ」
- 28 取締役、監査役および執行役員
- 30 コーポレート・ガバナンス
- 32 リスクマネジメントおよびコンプライアンス
- 34 環境・社会貢献
- 38 グループ会社・事務所 一覧
- 42 会社情報
- 43 株式情報

見直しに関する注意事項

本会社案内に記載されている長瀬産業および長瀬産業グループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

10年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2001年3月期～2010年3月期)

	(単位:百万円)							(単位:百万円)				増減率	(単位:千米ドル)
	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2010/2009	2010/3	
	① WIT2000(変革) 投資額 202 億円			② WIT21(推進) 投資額 237 億円			③ WIT2008(拡大・強化) 投資額 277 億円			④ 「CHANGE」II 投資額 107 億円			
業績(会計年度):													
売上高	¥ 559,372	¥ 490,583	¥ 503,688	¥ 533,301	¥ 575,636	¥ 648,023	¥ 701,321	¥ 764,755	¥ 715,238	¥ 603,949	△15.6%	\$6,491,283	
事業	化成品	237,871	218,524	223,656	231,360	251,725	222,282	247,094	267,836	263,114	△9.9	2,548,624	
	合成樹脂	205,460	175,252	165,810	170,996	188,456	229,278	244,681	274,660	255,859	△24.7	2,069,744	
	電子	103,382	83,660	99,759	118,978	122,632	132,086	150,796	163,833	135,773	△13.4	1,263,876	
	ライフサイエンス	—	—	—	—	—	56,404	53,556	56,489	58,905	△5.7	596,969	
	その他	—	—	—	—	—	7,972	5,191	1,934	1,585	△29.3	12,049	
	ヘルスケア・他	12,658	13,146	14,461	11,966	12,821	—	—	—	—	—	—	—
地域	国内	392,555	341,102	337,531	349,557	363,708	388,470	410,789	432,813	394,874	△8.7	3,873,409	
	海外	166,817	149,481	166,157	183,744	211,928	259,553	290,532	331,942	320,364	△24.0	2,617,874	
売上総利益	55,140	46,976	51,899	53,494	61,960	67,640	73,639	80,506	71,527	65,415	△8.5	703,085	
営業利益	7,752	1,673	8,433	10,244	13,256	17,596	21,669	23,063	12,522	13,128	4.8	141,101	
当期純利益又は損失(△)	4,945	△ 2,097	4,186	7,010	10,384	12,892	13,567	10,005	5,808	7,537	29.8	81,008	
財政状態(会計年度末):													
総資産	¥ 353,776	¥ 300,073	¥ 284,800	¥ 310,793	¥ 335,290	¥ 396,773	¥ 422,859	¥ 419,869	¥ 340,968	¥ 368,088	8.0%	\$3,956,234	
自己資本	153,498	144,176	140,944	156,210	167,092	196,620	205,083	200,554	184,599	195,344	5.8	2,099,570	
有利子負債	23,878	19,677	16,578	16,417	14,019	24,834	20,491	33,342	31,340	21,886	△30.2	235,232	
	(単位:円)							(単位:円)				(単位:米ドル)	
1株当たり情報:													
当期純利益	¥ 35.28	¥ △ 15.39	¥ 31.72	¥ 54.69	¥ 81.00	¥ 100.32	¥ 105.84	¥ 77.86	¥ 45.17	¥ 58.64	29.8%	\$ 0.63	
純資産	1,104.81	1,082.16	1,107.55	1,227.82	1,311.37	1,535.70	1,597.27	1,559.97	1,435.88	1,519.61	5.8	16.33	
配当金	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	15.0	18.0	17.0	16.0	16.0	0.0	0.17	
	(単位:%)							(単位:%)					
財務指標:													
海外売上高比率	29.8	30.5	33.0	34.5	36.8	40.1	41.4	43.4	44.8	40.3	△4.5		
製造業比率(営業利益)	11.3	△ 9.6	21.4	19.2	16.4	20.5	22.3	24.4	15.5	35.4	19.9		
売上高営業利益率	1.4	0.3	1.7	1.9	2.3	2.7	3.1	3.0	1.8	2.2	0.4		
自己資本当期純利益率(ROE)	3.4	△ 1.4	2.9	4.7	6.4	7.1	6.8	4.9	3.0	4.0	1.0		
自己資本比率	43.4	48.0	49.5	50.3	49.8	49.6	48.5	47.8	54.1	53.1	△1.0		
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.16	0.14	0.12	0.11	0.08	0.13	0.10	0.17	0.17	0.11	△0.06		

(注) 米ドル建表示金額は、2010年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり93.04円を用いて、円貨額を換算したものです。

中期経営計画「WIT」から「CHANGE」IIへ

W: Wisdom I: Intelligence T: Technology

① WIT2000(変革)

数値目標 N-ROE(ナガセ式ROE) 7%
N-ROE = 営業キャッシュ・フロー / 期首自己資本

② WIT21(推進)

数値目標 連結売上高 5,500 億円
連結営業利益 110 億円

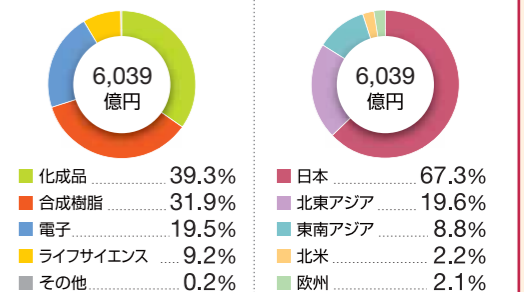
③ WIT2008(拡大・強化)

数値目標 連結売上高 7,700 億円
連結営業利益 240 億円

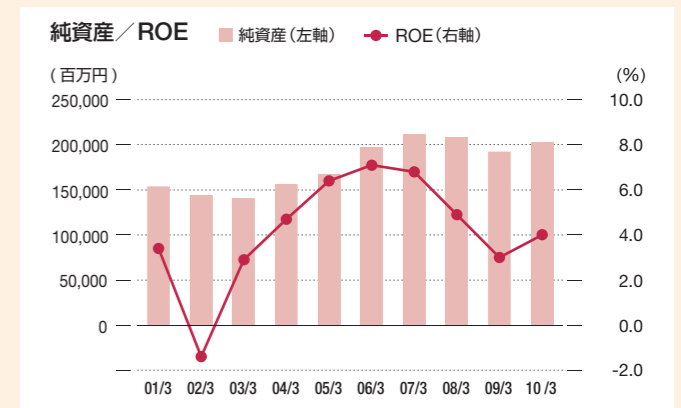
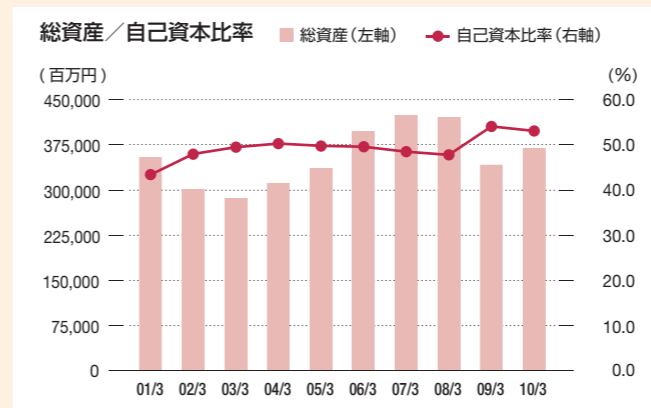
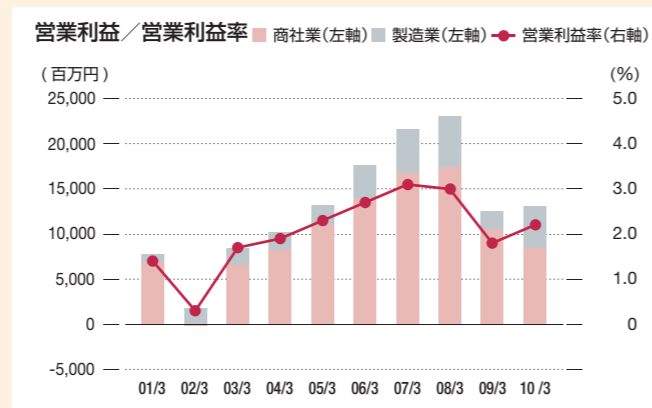
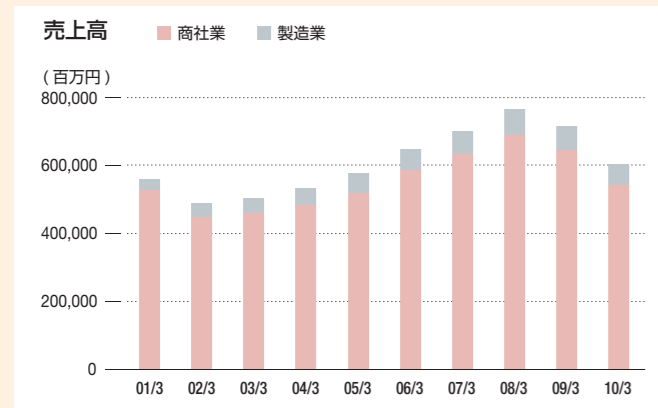
④ 「CHANGE」II

数値目標 連結売上高 7,200 億円
連結営業利益 150 億円

セグメント別売上高構成比 所在地別売上高構成比



(注) 各セグメントにおいて小数点第2位以下を四捨五入しているため、100%に一致していません。



ユニークな「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を目指し、ナガセは経営理念「誠実に正道を歩む」のもと、
変革を続けていきます。

私達がいるケミカル(化学)業界は、“原油・天然資源市場における構造変化”や“中東などの新設石油化学プラントの稼働が及ぼす市場構造の変化”といった「大きな変化」の只中にいます。この変化に適応するため、私達は2009年4月に、中期経営計画「“CHANGE”11」を策定しました。

「“CHANGE”11」初年度の2010年3月期は、ステークホルダーの皆様のお陰をもちまして、重点施策の「事業の選択と集中;不採算事業の整理ほか」や「環境・エネルギー関連技術の取り組み;環境重点分野のM&Aほか」「研究・開発・製造機能の強化;M&Aや資本参加ほか」「グローバル化の推進;海外現地法人設立ほか」において、一定の成果が得られました。

2011年3月期においては、引き続き重点施策に注力するほか、海外における現地法人経営のローカライゼーション(現地化)を推進するなど、ユニークな「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を目指して、取締役一同、忠実に各職務の遂行にあたり、グループ全役職員一丸となって取り組んでまいります。

2010年7月

長瀬産業株式会社
取締役一同



前列左より(座)

代表取締役 兼 専務執行役員 岡子 恭一、代表取締役社長 兼 執行役員 長瀬 洋、
代表取締役 兼 専務執行役員 鶴岡 誠、代表取締役 兼 専務執行役員 長瀬 玲二

後列左より(立)

取締役 兼 執行役員 山口 俊郎、取締役 兼 執行役員 松木 健一、
取締役 兼 常務執行役員 永島 一夫、取締役 兼 常務執行役員 馬場 信吾、
社外取締役 新美 春之、社外取締役 仲村 巖

長瀬産業を取り巻く市場環境

Q. 長瀬産業(以下、ナガセ)の事業にとって川上にあたる石油化学業界において、中東などの新設石油化学プラントの稼働が及ぼす市場構造の「大きな変化」についてお聞かせください。

A. ナガセの事業領域は、電子材料、医薬中間体、バイオ製品などのファインケミカル、合成樹脂または塗料や洗浄剤原料に使われる中間製品(以下、誘導品)を対象としています。誘導品は、ナフサや天然ガスを原料とするエチレンやプロピレンなどの基礎製品から生産されていますので、基礎製品の需給動向は、誘導品へも影響を及ぼすという関係になっています。

「世界のエチレン系誘導品の需給動向(右記グラフをご参照)」を見ると、2008年の中国需要が1,980万トンであったのに対して、供給は1,090万トンと890万トンも供給不足でした。この不足分は、主に中東を始めとした各国が補うという構造になっています。このことから、中東などの新設石油化学プラントの稼働要因は、中国を始めとしたBRICsやアジア諸国の経済成長に伴う、石油化学製品需要の急増にあることがわかります。

2009年の中東における新設石油化学プラントの状況は、一部に稼働の遅延や計画変更(中止含む)が生じました。しかし、①ナフサ価格の数十分の一程度という天然ガスを原料とする「エタンクラッカー」の圧倒的なコスト競争力、②生産能力1,400万トン超(2008年)のスケールメリット、の2点から生産される中東産の「エチレン」は、2015年には年産1,900万トン超の新設が予定されており、「大きな変化」の潮流に変わりはないと思われま

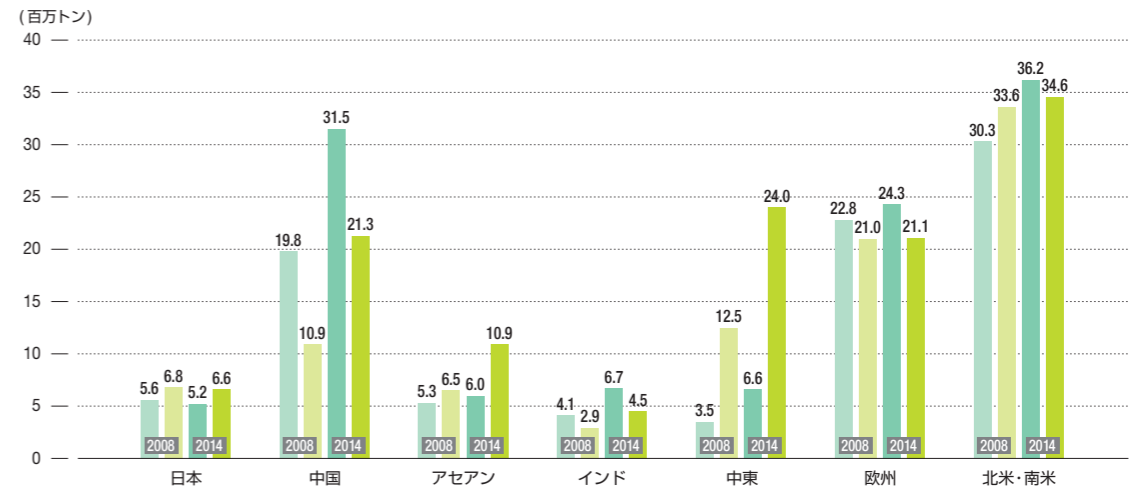
す。むしろ、中東企業によるアジア諸国での石油化学投資の拡大や製品の高付加価値化、雇用創出を背景とする誘導品の多様化が進展し、2010年以降の「大きな変化」は加速することが予想されます。

Q. 変化の加速が予想される市場環境において、ナガセへの影響およびその対策について教えてください。

A. 圧倒的なコスト競争力をもつ中東産のエチレンなどが、徐々に市場へ流通してきたこととともない、日本の石油化学メーカー各社の生産・設備動向に変化が現れてきました。ナガセのビジネスはこの変化の影響を受けるといえます。

既に日本の石油化学メーカー各社は、中東の資源保有国企業との連携(ラービグプロ

世界のエチレン系誘導品の需要動向 2008需要 2008生産 2014需要 2014生産



ジェクト*など)や既存設備の統廃合など、他社との提携も交えながら実施しています。将来的にエチレンなどの製造プラントが停止すると、当然、誘導品も生産されない訳ですから、ナガセでは石油化学メーカー各社と緊密な連携を図りながら、ユーザー企業向けの誘導品確保に向けた取り組みを行っています。

* 住友化学(株)とサウジ・アラムコ社による合弁会社「ベトロラービグ社」が、サウジアラビア王国のラービグにおいて、石油精製と石油化学を同時に行う大きな統合コンプレックス

Q. 川下における市場環境はどうか。一例を教えてください。

A. 2010年3月期の業績においては、特に液晶業界の回復が顕著でした。液晶は、液晶テレビを始めとしたデジタル機器に欠かせない部材ですが、先にお話した「世界のエチレン系誘導品の需給動向」同様、世界の液晶テレビ市場は、ディスプレイサーチ社の調査によると、中国需要の牽引によって2013年には2億台を突破すると予想されています。こうした成長が見込まれる分、当然競争も激しく、韓国、台湾、中国および日本といった企業間競争は激化の一途をたっています。当社が納入させて頂いている材料

も、こうした国際競争を背景とした非常に厳しい価格競争の中にあります。

2010年3月期の業績回顧

Q. 2010年3月期の業績は、売上高6,039億円(前期比15.6%減)、営業利益131億円(前期比4.8%増)、当期純利益75億円(前期比29.8%増)と減収ながらも増益を達成しました。業績のポイントを教えてください。

A. 2010年3月期の業績のポイントは、次の3点です。1点目は、海外連結子会社の決算期の期ズレ(期間差異)です。海外連結子会社の決算期は、全てカレンダーイヤーの12月決算ですので、2009年第1四半期(1-3月)のボトムの業績が含まれていることになり、これが一番大きく影響しました。2点目は、円高です。ナガセグループの海外比率は4割を超えており、前年に比べ約10円の円高は、大きなインパクトでした。3点目は、液晶や半導体業界の回復が予想以上に早かったおかげで、両業界において、当社の主力製造子会社であるナガセケムテックス(P22「主な製造・研究開発機能」をご参照)の高付加価

値製品の販売が好調に推移し、グループ業績に大きく寄与しました。

Q. セグメント別の業績と各事業の業績を掴むポイントを教えてください(事業部別業績は、P12「ナガセグループの事業概要」をご参照)。

A. セグメント別では、化成品が2,371億円(前期比9.9%減、海外比率 約30%)でした。2010年3月期はナフサ価格が下落したこととともない、売上単価も大きく下がりました。同事業の業績は、顧客の業界が幅広いことから、ほぼ世の中の動きと連動するとお考えください。

合成樹脂は、1,925億円(前期比24.7%減、海外比率 約60%)と大きく下落しました。同セグメントは、他のセグメントよりも海外比率が高いので、先ほど申し上げた通り、海外連結子会社の決算期の期ズレや円高の影響を大きく受けました。また、顧客がOAや自動車といった業界になり、各業界の回復が遅れたことも、減収の大きな要因となっています。

電子は、1,175億円(前期比13.4%減、海

外比率 約40%)でした。液晶関連など一部業界の需要回復は早かったものの、特に海外において、前年度後半からの不況の影響が続き、全体として減収となりました。利益面での影響は軽微ですが、中国華南地区における加工業で、採算面から幾つかの事業を整理したことも影響しています。

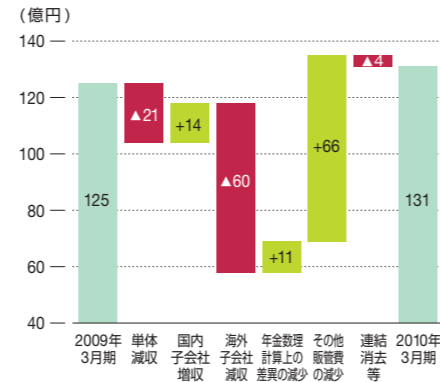
ライフサイエンスは、555億円(前期比5.7%減、海外比率 約20%)でした。同セグメントは、業界の影響は僅かといえ、むしろ、取扱商品ごとの販売増減に左右されます。

※ 海外比率については連結消去前の売上高による比率

Q. 営業利益の増益要因を教えてください

A. 営業利益の増益要因は、販管費の66億円減少と先にも触れましたナガセコムテックスの増益が大きな要因です。販管費の削減については、2009年4月頃の事業環境が非常に悪化していましたので、当時、2010年3月期の計画も減収減益を想定し、経費削減を徹底しました。それに加え、インフルエンザの影響もあり、海外出張が減少したことも挙げられます。

営業利益の増益要因



「CHANGE'11」初年度を終えて

Q. 「CHANGE'11」では重点施策として、①事業の選択と集中、②環境・エネルギー関連技術の取り組み、③研究・開発・製造機能の強化、④グローバル化の推進、⑤リスクマネジメントの強化、⑥ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援の6点を掲げています。この6点の進捗状況と環境・エネルギー関連の重点分野について教えてください。

A. 各施策の進捗状況については、「2010年3月期「CHANGE'11」重点施策の進捗状況および海外売上高比率(図)」をご参照ください。

「CHANGE'11」は、基本戦略として「事業と運営の質の向上」を掲げています。この基本戦略は、昨今の資源や環境といった地球規模の変化と、グローバル化や製造機能の強化に伴うナガセグループ内の変化(売上高や従業員の海外依存度の増大)の2つが合わさることで醸成された、「変わらなければい



2010年3月期「CHANGE'11」重点施策の進捗状況および海外売上高比率

「CHANGE'11」重点施策

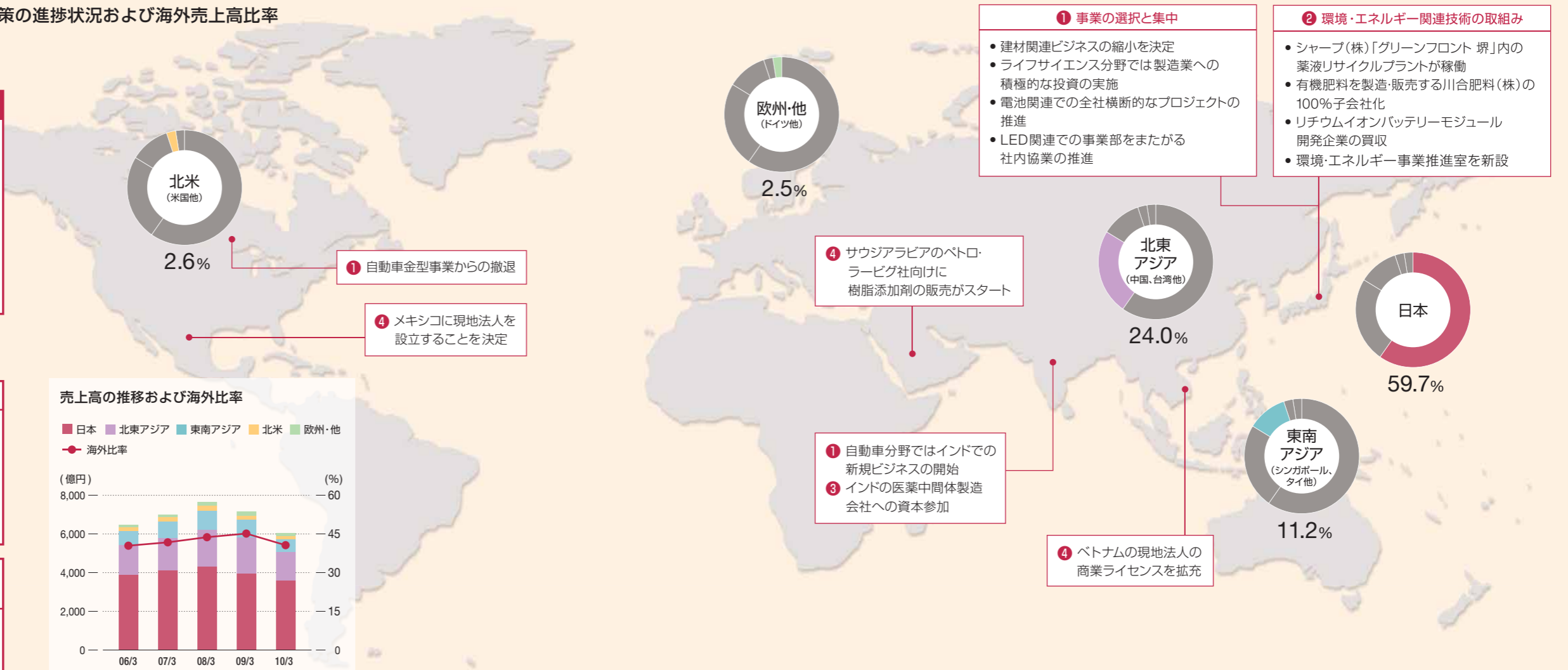
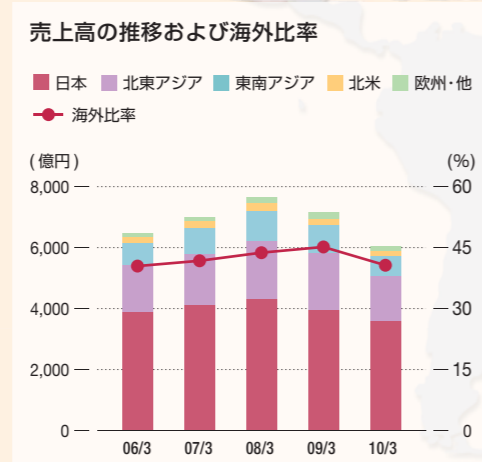
- 1 事業の選択と集中
- 2 環境・エネルギー関連技術の取り組み
- 3 研究・開発・製造機能の強化
- 4 グローバル化の推進
- 5 リスクマネジメントの強化
- 6 ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

5 リスクマネジメントの強化

- 輸出入における商品管理について、外為法や化学用品法令改正に対応する社内ルール策定などのリスクマネジメントの体制強化を継続実施
- 事業継続計画(BCP)の策定およびその一環として当社サーバーの外部データセンターへの移設を開始

6 ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

- 男性社員も育児休業取得の対象とした
- 月2回のノー残業デーの導入等



※ 円グラフは、2010年3月期における比率を表しています。



けない”という意識の表れです。

6つの重点施策の中では、特に、環境・エネルギー関連に重点をおき、売上高1,300億円を目標としています。具体的には、シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内の薬液リサイクルプラントといった産業リサイクル分野やエポキシ樹脂を使用した風力発電分野、或いは“電池分野やバイオリファイナリー分野”^{*}といったテーマが挙げられます。

*電池分野：太陽電池、リチウムイオン電池 他 /バイオリファイナリー分野：バイオマス(再生可能資源)を原料に、バイオ燃料や樹脂などを製造するプラントや技術

Q. バイオリファイナリー分野のM&A案件をご紹介します。

A. 昨年度、当社が株式を買取ることで、ナガセグループに加わって頂いた「川合肥料(株)」は、売上高10数億円、従業員20数名の有機肥料メーカー(静岡県)です。同社の有機肥料の原料は「産業バイオマス」、いわゆる食品廃棄物ですが、廃棄された「おから」「卵殻」「鶏糞」「昆布(ダシ採取済)」

などを発酵・乾燥させ、有機肥料とした上で、1万5000件の農家に販売しています。この有機肥料は、各農家の土を個別分析し、分析結果のもと土と作物にとって最適な肥料として調合されています。

同社は、①食品廃棄物を活用した有機肥料の調査・販売、②各農家が安全な作物を生産、③市場へ出荷、④食品の加工会社や販売会社の加工・販売過程において使用済食品が廃棄、⑤食品廃棄物の再肥料化、と①から⑤の資源循環型ビジネスモデルを構築しています。

ナガセでは従来から、ライフサイエンス事業において農業を取り扱ってきましたので、「農業」には当然関心を持っていました。特に今回の案件では、有機肥料を調合する過程において、当社が得意とする「酵素」が活用できること、また、人的資源・海外ネットワークが活用できるなど、両社にとって最適なビジネスが構築できるものと考えています。関係者の中では、「ナガセエコファーム構想」と呼んで頑張っております。

「“CHANGE”11」2年目に向けて

Q. 2011年3月期は、売上高6,470億円(前期比7.1%増)、営業利益150億円(前期比14.3%増)、当期純利益95億円(前期比26.0%増)と増収、増益を予想しています。予想数値の根拠を教えてください。

A. 2011年3月期は、引続き中国・アジアが牽引役となり緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、国内においては景気刺激対策の息切れ、また、海外においては欧州の金融不安をはじめ、中国上海の万博閉幕以降の先行き不透明感といったことを考えますと、安易な楽観視はできないと見ております。

主なセグメントにおいては、合成樹脂では、北東アジアなどでの自動車の需要回復により増収を見込んでいます。電子では、引続き液晶関連業界の需要が増加するとみており、これに対応した国内外の製造機能・拠点の拡充により増収を見込んでいます。シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内の薬液リサイクルプラント事業に関しましては、通期稼働もあり、増収を見込んでおりますが、一方、利益面においては、プラント償却が収益を押し下げる要因になります。

最後に、中期経営計画の最終年度で掲げた連結営業利益150億円という数字につきましては、くり返しになりますが、欧州の金融不安など事業環境は不安定ですので、状況をよく見た上で、目標の見直しを行いたいと考えております。

Q. 投資計画について教えてください。

A. 「“CHANGE”11」での投資計画は、3年間で300億円程度としており、2010年3月期は107億円の投資を行い、うち、66億

円が固定資産(主に、シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内の薬液リサイクルプラントや物流施設)への投資でした。

2011年3月期も、引続き「“CHANGE”11」の重点施策に基づき、100億円前後の投資を実行していくつもりです。

コーポレート・ガバナンス

Q. 社外取締役の選任や役割について教えてください。

A. 当社では、コーポレート・ガバナンス機能の強化を重要な経営課題としてとらえ、従来から石油化学業界や製造業に深い見識を持つ方、また、企業経営者としての豊富な経験を有す方などを基準として社外取締役の選任に積極的に取り組んできました(体制などはP30「コーポレート・ガバナンス」をご参照)。

現在社外取締役であり独立役員である新美氏および仲村氏は、それぞれ昭和シェル石油(株)、日産ディーゼル(株)(現UDトラック(株))の企業経営者として実践的な視点を持つ方々で、世界情勢や社会・経済動向などに関する高い見識に基づき、客観的かつ専門的で多様な視点から、取締役会において適切な意見や助言をされています。また、両氏とも取締役会の出席だけでなく、半期毎に行われる社内の経営報告会や、ナガセケムテックス(株)の製造現場を視察するなど、積極的に職務遂行されています。

Q. 役員報酬はどのように決めているのですか。

A. 取締役および執行役員の報酬は、役員報酬規定に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しています。さらに、役員報酬の決

定プロセスにおける客観性と透明性を高めるため、2010年5月1日付で役員報酬委員会を設置しました。同委員会は、報酬水準および制度の妥当性を検討した上で、取締役会に報告・提言しています。

Q. M&A、業務提携や設備投資などの基本方針、取締役会での付議基準額を教えてください。

A. 当社では、純投資目的での投資は行っておりません。本業とのシナジー効果や事業機会の創出効果が見込まれ、かつお相手の会社との信頼関係が構築できることなどを確認した上で、DCF法の評価を参考にしながら、総合的に判断しています。

付議基準額は10億円としています。例えば先にお話した川合肥料(株)のようなM&Aとなると、通常の投資と違って、経営戦略上の投資になりますので、10億円未満の案件においても、戦略上重要なものについては、取締役会での付議事項としています。なお、社外取締役には、付議事項について、取締役会開催までに、内容の説明をさせて頂き、その上で取締役会に出席頂いております。

また、シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内の薬液リサイクルプラントのような、大型投資案件については、半期に1度、取締役会での状況報告をさせ、進捗状況の確認を行っております。

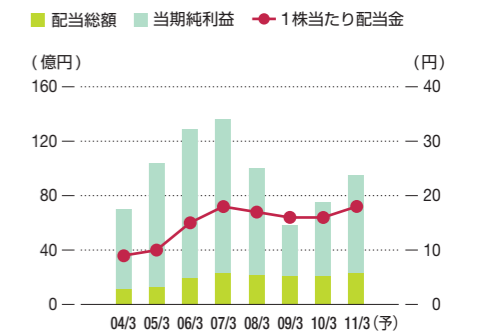
配当についての考え方

Q. 配当において、年間1株当たり配当金を前期と同額の16円としています。配当政策について教えてください。

A. 配当については、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ

安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。

配当状況



ナガセグループの事業形態上、2桁の営業利益率の確保は現状困難といえますが、製造・加工機能の強化のほか、商社業の強化を目的とするナガセアプリケーションワークショップ(P25「ナガセアプリケーションワークショップ」をご参照)や製造業の強化を目的とするナガセR&Dセンター(P24「ナガセR&Dセンター」)をご参照)の活用強化などを通じ、営業利益率5%を維持できる経営を目指しており、その上で、さらなる増益と増配をしたいと考えております。

株主の皆様には、中長期的な視点でナガセを見ていただき、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年7月

代表取締役社長 長瀬 洋

ナガセグループの事業概要

事業区分	事業部	事業部概要	主な取扱製品・サービス	顧客セグメント(事業規模順)	業績・市場概況(2010年3月期)
Chemicals 化成品事業 ■ 売上高 ■ 営業利益 	<ul style="list-style-type: none"> ● 色材事業部 	アナログおよびデジタルともに、世の中の様々な情報は、人の目に見えることで初めて情報として機能します。色材事業部では主に、「情報と人の目をつなぐ」機能性材料として不可欠なケミカルを取り扱い、幅広い分野で社会に貢献しています。特に当事業部では単純仲介業からの脱却を図り、NAW(ナガセアプリケーションワークショップ)の機能を活用したナガセ独自の提案を強みに、各事業領域におけるネットワークの構築を目指しています。	顔料・添加剤、機能性着色分散体、機能性色素、デジタル印刷材料、有機透明導電材料、染料、繊維加工剤	顔料・着色剤業界、機能性フィルム業界、感熱紙業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界	国内市場の業績は、上期からデジタルディスプレイ業界の復調によって好調に推移しました。下期においてはデジタルディスプレイ業界ならびに自動車関連業界の復調が業績を押し上げ、前年同期を上回る結果となりました。海外市場においては、感熱紙業界の回復遅延や為替の影響があったものの、ゲーム機関連業界や機能性インナーウェア業界の好調に支えられ、業績は堅調に推移しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能化学品事業部 	機能化学品事業部は、当社のコア事業を担うケミカル関連事業の母体部門です。ナフサ由来の汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品を市場へ提供し、事業基盤の強化を通じてナガセの存在価値を高めています。当事業部は、コーティング・インキ材料事業、樹脂原料事業、ウレタン事業、フィルター事業の4事業で構成され、各事業が業界をリードする存在として市場から認知されています。また、グローバル化に対応するべく、ワールドワイドな視点で、市場が求める機能を発揮できる製品・サービスの提供に努めています。	樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、樹脂添加剤、難燃剤、ポリマーフィルター	塗料・インキ業界、樹脂業界、繊維業界、ウレタンフォーム業界、フィルム業界	2010年3月期の業績は、2008年秋以降の世界的な景気減速の影響を受け、顧客業界における在庫調整や稼働低下ならびに製品価格の下落などにより、上期は低調に推移しました。下期は、中国を中心とするアジアの景気回復を背景に、不安定ながらも回復基調は持続しましたが、通期においては売上高および営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。しかし当事業部では、現在中東や中国で進行中の石油化学製品の大増設が及ぼす国内石油化学業界に与える大きな事業環境の変化に対応するため、既存ビジネスの足元を徹底的に固め、業界分析の情報提供などを通じて、国内外の取引先との連携を密に取っています。この活動が奏功し、新たな輸入品ビジネスの創出や顧客の海外拠点向けの輸出ビジネス増加につながるなど、堅実な事業活動が着実な業績へ寄与しています。
Plastics 合成樹脂事業 ■ 売上高 ■ 営業利益 	<ul style="list-style-type: none"> ● 工業材料事業部 	工業材料事業部は、OA業界、電気・電子業界、家電業界などを対象に、合成樹脂ならびにその加工品、関連副資材、機械・設備などの製品を提供しています。グループ企業と戦略的な協業を推進し、国内・海外の両市場に跨り、新たな合成樹脂関連事業の創出と事業拡大に注力しています。	機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型	OA業界、電気・電子業界、家電業界	2010年3月期の当事業部を取り巻く市場環境は、世界的な景気減速の影響で、OA、家電、電子メーカーにおいて生産調整が行われ、その影響を受ける材料メーカーにおいても、生産調整や在庫圧縮が余儀なく行われました。その結果、納期トラブルなどの二次的トラブルの派生が散見されました。第4四半期には、中国国内の旺盛な薄型テレビ需要に支えられ、市場は回復基調にあります。先行き不透明感が残っています。結果、計画は達成しましたが、前期比では80%程度にとどまっています。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車材料事業部 	自動車材料事業部は、自動車関連の原料・製品・設備販売から、部品設計・試作・金型製作や顧客の海外拠点における購買代行に至るまで、国内外において一貫したサービス体制を構築しています。今後は、新興国を中心としたさらなるグローバル展開に加え、電気自動車をはじめとする環境対応車に関わる新技術へのアプローチに注力していきます。	機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、ソフトエンジニアリング、電池モジュール、電子部品	自動車関連業界	世界的な自動車不況は、2010年3月期の上期業績を大きく引き下げる要因となりました。幸いにして各国の新車購入奨励策が奏効し、上期後半から下期にかけて各国市場が回復基調を示し、当事業部の売上高も前期比80%程度にまで回復しました。特に中国およびタイにおいては、リーマンショック以前的好況時を上回る回復を示しており、国内売上の低迷を補っています。また、環境対応車向けの新素材発掘に努め、電池関連などの新分野への足掛かりを構築しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ● ポリマープロダクツ事業部 	2009年からスタートしたポリマープロダクツ事業部は、機能性フィルム・シート、樹脂成形品を主体とした、差別化商品の開発・販売に特化した部門です。商社活動と製品製造の融合を目標として、中国・上海地区に加工研究開発拠点を設置し、シート成形、表面処理、二次加工など、フィルム・シートの機能付与を独自に行う体制を整えつつあります。他社との協力関係も積極的に進めており、臭素を含まない難燃性絶縁シート「サンモルフィーV」、熱伝導シート「サンモルフィーT」のグローバルな販売展開を行い、LED照明用部材の新規開発などを行っています。また、イーストマンケミカル社のコポリエステル樹脂の用途開発・国内およびアジア地域での拡販も積極的に行っています。	機能性フィルム・シート、コポリエステル樹脂、フィルム・シート表面欠陥検査機、樹脂成形品	電機・電子業界、トイレタリー・雑貨業界、機能性フィルム・シート業界	2010年3月期は、「サンモルフィーV」に代表される機能性フィルムの販売が軌道に乗り、売上高および営業利益ともに計画を達成しました。
Electronics 電子事業 ■ 売上高 ■ 営業利益 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子化学品事業部 	電子化学品事業部は、国内外に事業連結する製造会社を7社有し、変性エポキシ樹脂や高純度ケミカルといった素材をグループ内で製造し、半導体・液晶・電子部品・自動車、太陽電池業界向けに販売しており、合わせて同素材の供給装置や管理装置も販売しています。海外においては、中国、台湾、韓国、シンガポールに生産拠点をもち、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指す一方、環境問題には早くから取り組み、省資源・リサイクル提案などを積極的に行っています。	変性エポキシ樹脂および関連製品、半導体・液晶製造用化学薬品、液晶製造前工程のケミカル管理装置、無電解メッキによるバンブ形成サービス	液晶業界、半導体業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界、太陽電池業界、その他	2010年3月期は、液晶パネル業界や携帯電話を中心とする部品業界における上期途中からの回復に伴い、変性エポキシ樹脂事業および液液ビジネスの回復も急速に早まりました。下期も上期の好調業界が継続し、また、長年開発に取り組んできた新規材料(半導体用液状封止樹脂、太陽電池用絶縁材料、リニア関連商品)も業績に大きく貢献し、売上高および営業利益ともに計画を達成しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子資材事業部 	電子資材事業部は、国内外のネットワークを活用し、光学フィルムをはじめとした液晶表示体向け原材料や半導体ウエハー関連材料、HDD関連材料、また、今後の成長が有望視されるLED関連材料や太陽電池関連材料の販売を行っています。従来の商社機能に加え、海外における光学フィルム・ガラスの加工事業やLEDおよびその実装事業など、新しい事業を積極的に展開しています。	液晶表示体、液晶ディスプレイ(LCD)および有機EL用材料・光学フィルム、ガラス加工製品、精密研磨関連資材、ハードディスク関連資材、LED製品およびその組立、実装事業、太陽電池関連資材	ディスプレイ業界、半導体ウエハー業界、ハードディスク業界、タッチパネル業界、LED業界、太陽電池業界	2010年3月期の業績は、主要分野であるディスプレイ業界、半導体業界、HDD業界の回復があったものの、売上高および営業利益ともに前年を下回る結果となりました。タッチパネル関連ビジネス(旧ディスプレイ事業部)は、新規取扱商品の拡大で売上高は微増となりました。一方、半導体ウエハー関連やハードディスク関連ビジネス(旧電子メディア部)は、業界低迷の影響を受け減収減益となりました。
Life Sciences ライフサイエンス事業 ■ 売上高 ■ 営業利益 	<ul style="list-style-type: none"> ● ファインケミカル事業部 	ファインケミカル事業部では、全社の重点戦略分野のひとつであるライフサイエンス分野に関わる医薬、医療、検査薬、バイオ製品および農業、生活環境関連など、医、食、住(環境)に関連する商品・サービスを幅広く提供しています。特に、当事業部ではグループの総合力(商社機能、研究・開発機能、製造機能)を活かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。	医薬品(原薬、試験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、研究試薬、医療器材、農業(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(原体、製剤)、動物用医薬品、酵素剤、醱酵生産物、家庭用品(原料、製品)、機能性食品素材、健康食品材料、食品添加物、栄養補助剤、飼料、飼料添加物	医薬・医療業界、検査薬業界、ハウスホールド業界、食品業界、農業業界	2010年3月期の業績計画は、不況に大きく左右されなかった2009年3月期の業績をもとに計画立案しましたが、世界不況の波が遅れること約6カ月、徐々にその影響が現れ、下期は非常に厳しい事業展開となりました。その結果、売上高は計画を達成したものの、営業利益は付加価値の高い開発品目が先送りとなり、計画未達となりました。バイオプロダクツ部においては、売上高は計画未達、営業利益も開発投資を先行させた結果、計画未達となりました。有機ファイン部においては、医薬事業の関連会社における開発品の実績不調のほかは、既存商品や輸入品の補いによって、売上高および営業利益ともに計画通りに推移し、また検査薬事業における米国向け輸出の好調も加わることで、売上高および営業利益ともに計画を達成しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ● ビューティケア製品事業部 	ビューティケア製品事業部は、「総合美の創造を目指して、安全で高品質の商品とサービスを提供し、美と健康にあふれる豊かな社会づくりに貢献します」を事業理念に、一般消費者向け化粧品および健康食品の製造・販売を行っています。ナガセR&Dセンター(神戸)では長年にわたり独自の研究を重ねており、中でも「ローズマリー」の成分特許は、国内外トップクラスです。また、全国4万人の販売員による訪問販売を中心とした営業展開に加えて、訪問販売の拠点として全国各地でビューティサロンを展開し、最新の肌診断機器によるスキンケアコンサルティングやフェイシャルケアサービスも行っています。	化粧品(スキンケアコンサルティングやフェイシャルケアサービスを含む)、健康食品	一般消費者	2010年3月期の国内における化粧品および健康食品市場は、消費回復の足取りがまだ重く、厳しい市場環境が続きました。その影響を受け、化粧品においては新製品の投入効果で前年同期並みの業績を維持したものの、健康食品が落ち込み、減収・減益の結果となりました。

(注) 事業区分の変更：2010年3月期より、従来「電子セグメント」に含まれていた情報・機能資材事業部の各ビジネスを「化成品セグメント」のスペシャルティケミカル事業部に、「合成樹脂セグメント」の自動車材料事業部および環境・製品事業部に、「電子セグメント」のディスプレイ事業部にそれぞれ移管し、情報・機能資材事業部を廃止しました。また、これら事業部の移管に伴い、ディスプレイ事業部を電子資材事業部に、環境・製品事業部をポリマープロダクツ事業部にそれぞれ名称変更しました。なお、売上高および営業利益の構成比については、「その他セグメント」を割愛しているため100%に至っておりません。

事業別概況



色材事業部

執行役員 色材事業部長
花本 博志



2010年3月期の戦略展開と成果

「**CHANGE”11**」において取り組むべきことは、①ナガセグループの優位性に立脚したビジネスモデルの構築、②「添加剤が主原料を決める」ビジネスモデルの推進、③外部環境対応型のビジネス構造への転換です。2010年3月期は、ディスプレイ業界、事務機業界、ゲーム機業界において、ブランドオーナーに対する提案が新規ビジネスへとつながり、現在順調に育ちつつあります。さらに、海外委託生産も順調に進んでおり、そのための品質管理機能も向上しています。また、中堅の有力化学メーカーとは、投資も含め業務提携を強化し、ナガセと一体になった事業推進の関係が構築されつつあります。

TOPICS

塗装でもない、樹脂着色でもない、印刷成形。ナガセの提案がゲーム型健康器具において商品化されました。



2011年3月期の戦略展開

当事業部は、国内において成熟産業向けの機能性材料を中心に扱うことから、今後も①事業領域の拡大、②戦略的取引先とのパートナーシップ強化、③環境変化への対応に注力していきます。特にブランド

オーナーに対するナガセ独自の提案を通じて、市場の拡大を促進し、現在の取引先との関係を一層強化していきます。

海外においては、経済成長の余地がまだまだ十分に認められることや、今後ますます、業界内におけるM&Aや業務提携の加速が想定されることから、当事業部も積極的にM&Aなどを視野に入れた生産拠点の確立や、取引先からの信頼を担保する「品質管理機能」の向上を目指し、海外製品のソーシング(調達)に注力していきます。

機能化学品事業部

取締役 兼 執行役員 機能化学品事業部長
山口 俊郎



2010年3月期の戦略展開と成果

2010年3月期は、「**CHANGE”11**」における全社戦略「選択と集中」の具体的施策として、①海外事業強化とインフラ整備、②製造機能の強化、③開発機能強化を柱に進めてきました。海外事業強化、製造機能強化に関しては、世界的な石油化学業界の急速な構造転換を見据え、石油化学産業の今後を調査・分析し、顧客への提案を開始しています。また、コーティング事業においては、グローバルコーティングチームの活動を通じて、ワールドワイドなネットワークを構築し、チームスタッフのレベル・アップを図りました。

この結果、相互に新規商材を紹介するなど、事業活動は積極化しています。また、中東エリアにおいては、大規模石油化学プラントの立ち上げに伴い、現地にロジスティック機能などのインフラ整備を進め、樹脂添加剤ビジネスを推進しています。ウレタン事業においては、新興国のマーケットを睨み、中国、インドネシアに次ぐ海

外製造拠点の設立計画を開始しました。フィルター事業においても、海外での機能強化を図るため、洗浄工場の海外設置検討を開始しました。

開発機能の強化に関しては、環境・エネルギーをキーワードに、「バイオマスへの取り組み」「塗料用原料として環境にやさしい原料」「エネルギーコストを低減する各種添加剤」などへの取り組みを加速させています。また、「難燃」をキーワードに新規商材の開発を進めています。

TOPICS

- 1 コーティング材料部では、世界的に製造拠点を展開するグローバル企業との事業強化を目的に組織化した「Global Coating Team (GCT)」において、NAW(ナガセアプリケーションワークショップ)での研修を実施し、スタッフのレベル・アップを図りました。これにより、国内同様のサービスが世界的に提供可能な状態へ向かっています。
- 2 NAW(ナガセアプリケーションワークショップ)やナガセR&Dセンター、関連製造会社と協業し、「モノづくり」に関わるバイオマス、カーボンナノチューブなどのバリューチェーン構築などを新規テーマとして推進しています。



2011年3月期の戦略展開

2011年3月期の当事業部は、中東や中国の新設石油化学プラントの稼働に伴う、世界的な石油化学産業の構造変化に対応する「新たなバリューチェーン」を構築し、国内で培ったビジネスを核に、人的資源の再配置も加え海外展開を加速させていきます。

また、化成品事業における共同プロジェクトとして、海外原料のソーシング活動を強化していきます。

さらに、ウレタン事業においては、BRICsをはじめとする新興国を対象に、新規ビジネスの構築を目指します。コーティング事業においては、製造機能の強化に向け、海外での受託生産拠点の設立を検討していきます。また、各国の大学や研究機関と連携し、今後の成長が期待されるカーボンナノチューブやバイオマス分野における新規ビジネスの創造に取り組んでいきます。

スペシャリティケミカル事業部

執行役員 スペシャリティケミカル事業部長
名波 瑞郎



2010年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、顧客指向の徹底を図り、ナガセグループが保有するあらゆる情報の活用をもって問題解決にあたった結果、新規ビジネスの獲得や新規開発案件が増加するなど大きな成果へとつながっています。また、事業部内において新たに「電池プロジェクトチーム」を発足させたことで、電解液、正極材、負極材等の開発案件数も増加し、2011年3月期以降も成長が期待される電池関連ビジネスへの足掛かりをつかみました。さらに、上海テクノセンターの分析機能を核とする、中国からのソーシングについても顧客からの活発な引き合いを受け、開発案件数が増加し、ビジネスも伸長しました。

TOPICS

NOVOZYMES BIOLOGICALS社の微生物製剤

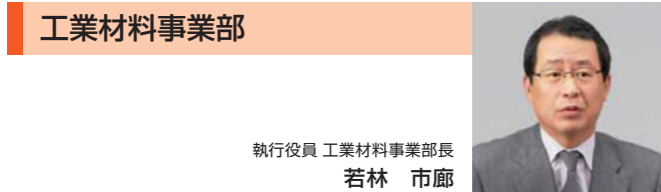
当製品は、従来の化学品配合製品を「脱ケミカル」「環境にやさしい」という機能面から改良した微生物配合製品で、2009年からマーケティングを本格的に開始しました。長年培った純粋培養技術や安定化技術を活かし、安全性の高い微生物を使用し、目的に応じて使用する微生物の配合を替えています。公共・産業廃水におけるトラブル解消や業務用・家庭用の洗浄、消臭に使用されます。また、バイオガス発生システムに有効な製剤が新たに開発されていることを受け、下水・屎尿処理場、畜産、食品工場を中心に展開を図っていきます。



2011年3月期の戦略展開

当事業部は、マーケティング機能と生産機能を併せ持ち、高付加価値ケミカルで成長し続ける事業部を将来像として掲げています。

2010年3月期より電子セグメントから新たに加わったスペシャリティ第3部とのシナジー効果を高めるとともに、他事業部、ナガセケムテックス(株)との協業を一層推進させ、ナガセグループが保有する川上から川下に至るあらゆる情報を活用することで、顧客の問題解決を強力に推し進めていきます。また、顧客から高評価の「上海テクノセンター」のさらなる拡充に加え、脱ケミカルや天然素材等といった環境・エネルギーをキーワードに、欧米を中心にユニークな技術、商材の発掘活動を事業部一丸となって進めていきます。



2010年3月期の戦略展開と成果

2010年3月期は、①事業基盤の拡大、②重点分野への積極投資、③高収益への体質改善の3点に注力しました。

事業基盤の拡大では、海外拠点とグループ会社において、機能性樹脂販売の体制強化やOA業界との戦略的連携強化など、連結ベースでの事業拡大に努めました。国内では、スーパーエンブラメーカーとのコンタクト強化によってターゲットの具体化を進めました。

重点分野への積極投資については、重点地域を定め取り組みました。華南エリアでは、合併会社の長華塑膠股份有限公司 広州事務所を設立し、長瀬(香港)有限公司、広州長瀬貿易有限公司と協業を図ることで、さらなる成長を目指します。

また、ベトナムでは、合併会社「大日カラーベトナム」の樹脂コンパウンド工場が順調にスタートし、さらには、ハノイオフィスを現地法人化し人員を増強するなど事業基盤の強化を図った結果、新規日系ユーザーのビジネスなどを獲得し、黒字化しています。

高収益への体質改善については、製造グループ会社のセツナン化成(株)とナガセアプリケーションワークショップ(NAW)との連携を図り、リサイクル、ポリ乳酸樹脂などの環境対応ビジネスを推進しました。OAメーカーとの取り組みでは、合成樹脂セグメントのみならず、他事業部とも協業を始めています。また、より顧客ニーズに沿ったコンパウンド工場を目指すため、セツナン化成(株)の関西工場移転を進め、2010年8月に稼働予定です。

日本国内における販売体制についてはナガセプラスチック(株)

へ事業移管し、ナガセプラスチック(株)は国内販売の強化を、事業部はグローバルアカウントのフォローおよび海外との連携強化と、機能分担を明確に区分し販売体制の強化を図ります。

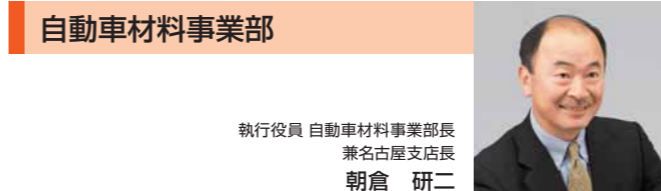


2011年3月期の戦略展開

当事業部では、2011年3月期も引き続き販売機能と製造開発機能が最適な形で融合する事業体を目指し、国内樹脂販売体制の再編と連結事業体制の維持・強化を図ります。

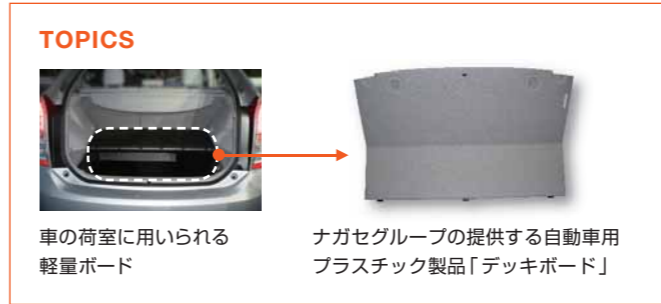
販売機能面では、ナガセプラスチック(株)に国内販売機能を移管し、フレキシブルに顧客ニーズに対応できる樹脂販売体制を整備・拡充します。一方、ナガセ本社では、輸出機能、OAユーザーを中心としたスペックイン活動に特化し、生産拠点のある海外現地法人との連携を強化します。

製造開発機能面では、セツナン化成(株)とNAWの連携によるエコビジネスやスーパーエンブラビジネスを展開します。さらに、セツナン化成(株)関西工場の移転計画を進め、環境・エネルギー関連市場のニーズに適合し、商品化可能なものは積極的に開発していきます。また、グループ会社のみならず他事業部との協業を図り、「工業材料」全般への取り組みおよび新しい分野への積極的な展開を目指します。



2010年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、環境対応車向け素材や部品ビジネスの早期立ち上げが、「CHANGE'11」の必達項目です。リチウムイオンバッテリーモジュール開発企業の買収による電池モジュールビジネスへの参入は、2010年3月期の特筆事項といえます。また、さらなる海外への展開も不可避であり、中国およびASEANにおいての人員補強や、インド、メキシコにおける市場開拓等を行いました。また、北米における樹脂部品生産拠点の設立を決定し稼働に向け準備を開始しました。



2011年3月期の戦略展開

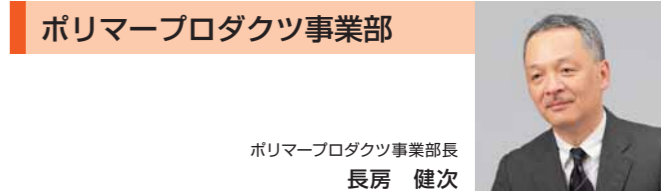
2011年3月期の当事業部では、特に軽量化をキーワードにコア事業である樹脂販売ビジネスの維持・拡大に努めます。加えて、「CHANGE'11」において戦略テーマとして設定した電池関連等の新プロジェクトを、迅速果敢に立ち上げられるよう注力していきます。

名古屋支店

名古屋支店は、国内自動車メーカーおよび関連部品メーカーが多く集中する中部地区に位置しています。当社の重点戦略分野のひとつの自動車関連において重要な役割を果たしており、支店売上上の7割近くが直接および間接に自動車分野に関連しています。非自動車分野では主として地域有力企業と取引を行っており、医薬・化粧品原材料、塗料原料、色材原料、合成樹脂などを取り扱っています。

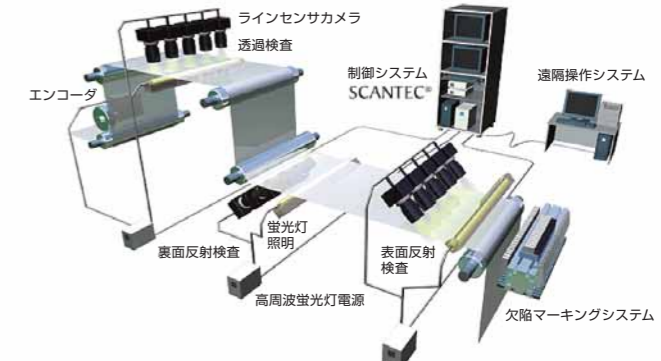
2011年3月期の戦略展開

2010年3月期より、名古屋支店の営業グループは各事業部の直轄となりました。これにより、各部の中部地区事業戦略が円滑に実践され、それぞれの分野でより専門的で高度な情報を顧客に提供できる体制となりました。2011年3月期は各事業部の方針のもと、支店一丸となって中部地区ビジネスの拡大に努めます。



2010年3月期の戦略展開と成果

「CHANGE'11」においては、「選択と集中」を推進し、機能性フィルム・シートの開発営業に特化した結果、「サンモルフィーV」や「サンモルフィーT」が、液晶テレビ、電源装置、照明機器を中心に製品への採用が進展しました。また、自社製品であるフィルム・シート表面欠陥検査装置「SCANTEC®」は、液晶表示体をはじめとする光学用途向けフィルム・シートを生産する顧客の品質管理に貢献しています。



2011年3月期の戦略展開

2011年3月期は、①機能性フィルム・シートや樹脂成形品を自社グループにおいて企画・開発し、商品化を目指します。②電材分野からスタートし、他事業部との協業を図りながら、グローバルにマーケティングを展開します。③上海の技術開発拠点を中心に、技術・技術情報をグループ内に蓄積できる仕組みを構築します。

また、注力市場としては、電機・電子、トイレットリー・雑貨、医療分野、機能性フィルム・シートに加え、今後の成長が有望視される環境・エネルギー関連のLED照明や蓄電デバイスの開発にも取り組みます。

TOPICS

- サンモルフィーVの採用が進展
- サンモルフィーVは、「臭素系難燃剤」および「リン系難燃剤」をまったく使用せずに、世界最高水準の高難燃性を達成した環境調和型のポリカーボネート難燃絶縁シート(フィルム)です。電源周り、インバーター周り、基板下等、各種電気絶縁部材として採用が進んでいます。
- 1 世界最高レベルの難燃性
「臭素系難燃剤」および「リン系難燃剤」をまったく使用せずに0.4mm厚でUL94V-0を達成しています。(ULファイルナンバー：E301813)
 - 2 エコフレンドリー素材
RoHS禁止物質(6種類)を含みません。また、欧州ブルーエンジェルマークにも適合する材料です。
 - 3 ポリカーボネート本来の耐熱性、機械的特性、電気特性を維持
UL RTI(長期耐熱温度：10万時間/絶縁破壊電圧)130℃にて取得済(0.1mm以上)。ポリカーボネートの耐熱性(熱変形温度：130℃)が維持されています。



電子化学品事業部

執行役員 電子化学品事業部長
伊藤 富隆

2010年3月期の戦略展開と成果

当事業部は、「**“CHANGE”II**」において「製造機能を持つ商社のビジネスモデルの完成」を目標に掲げています。シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内のオンサイトプラントでは、2009年10月より量産を開始し生産量が拡大しています。エポキシ樹脂の欧米での生産についても「**“CHANGE”II**」において実行すべく、具体的な交渉を進めています。また、当事業部が担当するナガセケムテックス(株)の主要素技術(エポキシ樹脂、感光性材料、パンプ形成)を融合するテーマとして、半導体の「3次元実装」の開発を進めました。

2011年3月期の戦略展開

当事業部は、「技術・モノ作り(薬液、樹脂、接合)」といった製造機能を持つ商社の新しいビジネスモデルの構築を目指しています。様々な業界で使用されるエポキシ樹脂関連ビジネスは、今後の成長が有望視される省資源関連の製品やHEV・EV車の部品、太陽光発電、風力発電、携帯電話の部品の開発を積極的に進めていきます。

事業部全体においては、半導体前工程の線幅縮小が限界に来ている中、技術革新が期待される「3次元実装」は当事業部にとって重要な要素技術「エポキシ、レジスト、パンプサービス」が含まれることから、これらをパッケージ化し、顧客に提案していきます。

TOPICS

液晶・半導体製造薬液の国内製造拠点のナガセケムテックス(株)

エレクトロニクス用材料や接着剤の生産を行う長瀬精細化工(無錫)有限公司

電子資材事業部

電子資材事業部長
佐藤 幸平

2010年3月期の戦略展開と成果

ディスプレイ業界においては、光学フィルム、タッチパネル部材、LCDバックライト部材の国内外販売の強化と生産・加工事業の拡充を図りました。

半導体ウェハーやHDD関連分野では、コア事業において顧客の求める製品・サービスの提供に注力するとともに、新規ビジネスの開拓に努めました。また、「環境・エネルギー」をキーワードに、LED関連材料の販売および実装・組立事業の拡大、結晶系太陽電池材料の販売や加工ビジネスの構築に注力しました。

TOPICS

スマートフォンや小型ノートPCなどの需要拡大に伴い、タッチパネル市場が急速に拡大。タッチパネル用部材やモジュール等が大きく業績に貢献しました。

2011年3月期の戦略展開

2011年3月期は、コア事業であるディスプレイ、タッチパネル、半導体ウェハー、HDDなどの市場構造や環境の変化を先取りし、生産・加工機能を含めたナガセ独自のソリューション・サービスを強化し、顧客とともに発展するよう努めます。また、LED関連や太陽電池関連など、社会的な要請が強い「環境エネルギー関連ビジネス」を強力に推進し、地球環境および社会に貢献していきます。



ファインケミカル事業部

執行役員 ファインケミカル事業部長
野尻 増浩

2010年3月期の戦略展開と成果

2010年3月期は、事業および組織再編を実施し、人的リソースを開発プロジェクト(バイオ医薬、創薬支援、非天然型アミノ酸、ジェネリック、ナガセケムテックスの酵素など)に投入しました。また、グループ会社の製造設備などの補完を目的に、ZCL社(インド)への資本参加、さらに環境ビジネスの一環として、バイオマスの利用、未利用資源の有効活用、リサイクル事業(ナガセエコファーム構想)の開始、また同リサイクル事業の深耕を図るために川合肥料(株)を買収しました。

TOPICS

輸入医薬品の信頼性保証機能 — 薬事管理チームの役割

薬事管理チームは、2005年4月の改正薬事法施行に対応した医薬品製造業者(包装・表示・保管)として、GMPに基づいた品質保証体制の中心的役割を担い、最新の分析機器を用いて、高品質かつ安全性を確保した医薬品原料を提供しています。

2011年3月期の戦略展開

2011年3月期は、ライフサイエンス業界の世界的な統合・再編に対応し、同業界での地位を不動とするため、グループ総合力および海外生産拠点の充実を重点に取り組みます。また、2010年3月期に続き、積極的な投資(資本参加、M&A、技術導入)を実行し、ナガセの戦略的重点分野の一つ「ライフサイエンス」の強化を図ります。さらには、バイオプロダクツ部内にBST(Bio Solution Team)を立ちあげ、各事業部との協業を強化し、全社的にバイオ事業を推進していきます。

ビューティケア製品事業部

執行役員 ビューティケア製品事業部長
平井 孝明

2010年3月期の戦略展開と成果

2010年3月期の主な施策は以下の4点です。①マネジャー(代理店)育成:年間23名(目標比77%)、②販売員の増員:年間約3,000名増(前期比160%)、③他部署との協業:ナガセ医薬品(株)と開発した新美容液「オートリフターN」はサナーージュAWエクセレン(前美容液)に比べ151%増、スペシャルティケミカル事業部と開発したオーラルケア商品「オラコンティ」は、目標比121%と健闘、④海外展開:上海長瀬貿易有限公司との協業で、中国・大連市において第1号の化粧品販売店をオープンしました。

TOPICS

2009年10月、「コラーゲンネットワーク」に着目し、弾むようなハリと潤いをもたらす新発想の美容液「オートリフターN」を上市しました。

■「オートリフターN」
医薬部外品30ml
12,500円(税込)
「泉州産の水ナス」「丹波産の黒豆」から抽出した新成分「黒葉エキス」や、ナガセこだわりの成分「ローズマリーエキスFV」などを配合。

2011年3月期の戦略展開

2011年3月期は、①マネジャー(代理店)の育成、②販売員の増員を中心に、「楽しい組織づくり、次世代づくり、仲間づくり」を進め、売上増を目指します。また、中国での事業展開や、国内においてもインターネットなどを活用した新しい販売システムの構築を進めていきます。今後もローズマリーを中心としたナガセ独自の素材を活かし、エビデンスを重視した商品開発を進め、人が本来持っている力「ホメオスタシス(生体恒常性の維持)」を引き出し、美と健康に貢献していきます。

主な地域別戦略

Greater China Business

グレーターチャイナ(GC)事業



執行役員 中国地区担当
森下 治

グレーターチャイナ(GC)事業は、中国・香港・台湾地域において、販売会社8社、支店・事務所10カ所、製造会社14社、サービス会社4社で展開しています。グループ社員約2,100名という事業基盤のもと、ケミカル&ライフサイエンス・樹脂関連・自動車関連・エレクトロニクスを中心に事業拡大を図っています。成長する中国市場への深耕をテーマに、価値ある情報・サービス・物流のネットワークを提供し、中国沿海部から中西部および東北部へと市場開発を行っています。

2010年3月期の戦略展開と成果

2010年3月期は、世界的な経済不況や円高の影響を受けたため、売上高は1,448億6千万円(前期比23.0%減)となったものの、中国国内市場の素早い回復の中、ローカル市場への深耕や製造現地法人・各種サービス事業が成長・躍進しました。

ナガセのグレーターチャイナビジネスは、台湾・香港から始まり、次第に中国内部を北上する形で発展してきました。中国の経済発展に伴い、中国内部への拠点設置およびその拡大に注力してきた結果、2010年3月期には、中国、台湾、香港における対中国国内販売シェアは40%を超えました。華東地区は販売・製造会社の協業により大きく拡大し、華北地区では従来の活動に加えライフサイエンス関連の活動も開始しました。

ナガセケムテックス(株)、長瀬カラーケミカル(株)の中国現地法人や、合成樹脂・電子事業部が展開する加工・組立拠点の活動により、2010年3月期の主要製造会社の利益貢献率は10%を超えています。

ナガセの海外現地法人の主な役割の一つは、日本企業の海外生産に伴う海外移転ビジネスのフォローですが、現地法人が現地で決めるビジネス、いわゆる「ローカラスペックインビジネス」や、現地法人が中国系、台湾系、香港系企業へ直接モノを販売するビジネスの拡大にも注力しました。

また、ダイバーシティ推進を旗印に現地スタッフを中心に現地有力企業(電子メーカー、ケミカルメーカーおよび環境関連メーカー)へ深耕させることにより、高機能材料・ファインケミカルおよびエネルギー関連(発電・節電・送電・蓄電の各分野)でも顕著な進展が見られています。

2011年3月期の戦略展開

GC事業では、「一つのエリア、一つのゴール、知恵と情熱で創るオリジナルビジネス」をスローガンに、中国人・香港人・台湾人・日

本人・その他の協業による現地発信型のオリジナルビジネスの拡大を目指します。高い成長力を持つ中国市場を睨み、日本の環境・生産関連技術、台湾の事業展開力、香港の金融機能を最大限に活用したビジネス展開を進めます。

重点分野の自動車・エレクトロニクス・ライフサイエンスに加え、太陽光・風力発電、LED照明などの環境関連分野にも注力し、単純仲介型のビジネスに留まらず、製造機能も付加した展開を図ります。そのために、グループ製造会社の活用に加え、有望テーマへの新規投資も積極的に検討し、また、清華大学や復旦大学などの現地大学と提携した産学協同テーマも推進します。

中国展開において今後もリスクマネジメントを常に念頭に、本社派遣での研修や現地での教育プログラムを活用したナショナルスタッフ幹部候補生の育成、本格的な発展が見込まれる西部・華北の積極的開発によって、事業基盤の強化拡大を図ります。

TOPICS

繊維染色の中国サポート拠点として、2002年に長瀬カラーケミカル(株)により設立された「上海テクノセンター」は、染料の各種試験のみならず、ナガセ各事業部の要請に応じて化学原料や薬剤の評価・分析サービスを展開しています。その内容は、日本に輸出される中国産ケミカル原料の評価・分析や出荷前の物性テスト、あるいは中国顧客の求めに応じた輸入品の品質検査等で、30人強の優秀な技術スタッフを有し、2009年度には3,500件以上の依頼案件を取り扱いました。このサービスは、化学専門商社としての活動に高い機能を付加して、ナガセグループのケミカルビジネスの伸長に大きな貢献を果たしています。



Middle East South Asia

ASEAN&中東事業



執行役員
アセアン地区担当
兼 インド担当
日高 政雄

ASEAN事業は従来の枠組みを超えてインド・中東も視野に入れ、8カ国(販売会社8社、支店・事務所8カ所、製造会社7社)において地域戦略を実施しています。特に中東においては、従来シンガポールの駐在員事務所であったドバイの拠点を本社管轄のドバイ支店に転換し、中東ビジネスのさらなる強化を実践しています。

2010年3月期の戦略展開と成果

2010年3月期は中期経営計画「**“CHANGE”II**」の初年度として、6つの重点施策の足掛かりを築く年と位置づけました。特に①「事業の選択と集中」、②「環境・エネルギー関連技術の取り組み」、③「研究・開発・製造機能の強化」の3点に注力しました。①「事業の選択と集中」では、単純調達ビジネスや機能の低いビジネスを見極め、そのような事業からの撤退を推進しました。また、採算管理を強化し、不要な事務所、事業投資からの撤退を実施しました。中でもインドにおいては、ビジネスの可能性を追求しデリーの事務所を閉鎖し、新たにグルガオンに事務所を開設しました。さらに、医薬・農業関連事業の拡大を狙い、現地資本の医薬中間体製造企業への資本参加を実施しました。

②「環境・エネルギー関連技術の取り組み」では、リサイクルを中心に太陽電池関連・水処理関連・パーム油関連のビジネステーマの発掘に努めました。2011年3月期でこれらのテーマの実現に向けさらなるフォローを実施していきます。

③「研究・開発・製造機能の強化」では、シンガポールで薬液製造およびリサイクルを行っているNagase Finechem Singapore(NFCS)の活用注力し、環境・エネルギー関連ビジネスを中心にテーマの拡大を行いました。また、ナガセグループの主要製造拠点であるナガセケムテックス(株)製品の拡販のため、専任の人材を配置し、ビジネス拡大を図っています。

業績に関しては、世界的な経済不況の影響により、特に上期の業績が減少した結果、2010年3月期の売上高は677億1千万円(前期比24.4%減)となりました。今後は、リスク管理の強化に努め、同エリアにおける「**“CHANGE”II**」のキーワード ①Change Individual Mind ②Change Business Qualityを合言葉にコミュニケーションの強化を図り、スピード感をもって、顧客満足度を高める努力を図り、さらなる成長を目指します。

2011年3月期の戦略展開

従来の自動車・家電・OAを中心とした合成樹脂ビジネスや、中東向け添加剤および塗料・インキ業界向け染料・顔料を軸とした化学品ビジネス、半導体・液晶業界向けの電子ビジネスを基盤に、2010年3月期テーマアップの「太陽電池関連」「水処理関連」「風力発電関連」「パーム油関連」等の環境・エネルギービジネスに注力し、ビジネスの拡大に努めます。

地域戦略としては、インド・中東での拠点の拡充およびオーストラリア・ニュージーランドへの進出を視野に入れ、新たなビジネスチャンスを図ります。また、業界としては医薬関係に注力し、業容の拡大・テリトリーの拡大を推進していきます。

事業規模の拡大に伴っては、内部統制などのリスク管理を重視し、Regional Business Center(RBC)組織により管理機能を強化し、リスク回避を図ります。

「**“CHANGE”II**」の一つの施策「ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援」に関しては、2010年3月期に引き続き、ナショナルスタッフの本社派遣での研修のほか、本社と連携をとりながら、様々なプログラム教育を実施していきます。

TOPICS

2008年に100%外資の現地法人ナガセベトナムを立ち上げ、2009年度はほとんどの商行為が出来る体制となりました。

インドではナガセケムテックス(株)の補完を目的に、インドの医薬中間体製造企業のZCL社への資本参加をし、従来から進めている合成プロセスや分析法が出来る体制にコストダウン対応力を有することで、ますます多様化する製薬業界のニーズに対応していきます。



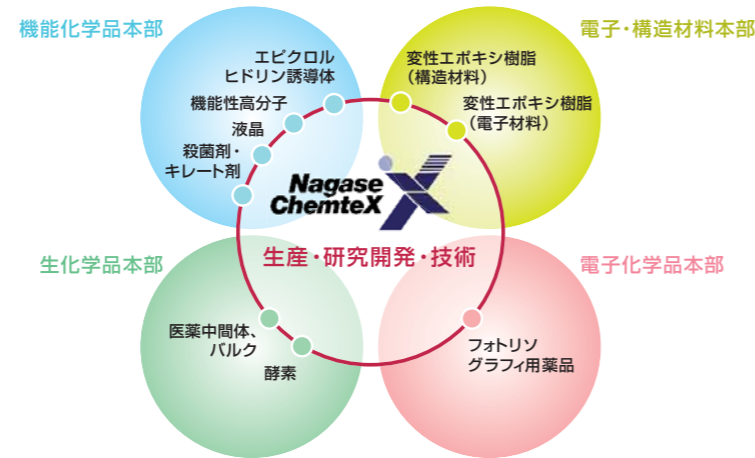
主な製造・研究開発機能

Nagase Chemtex

ナガセケムテックス(株)



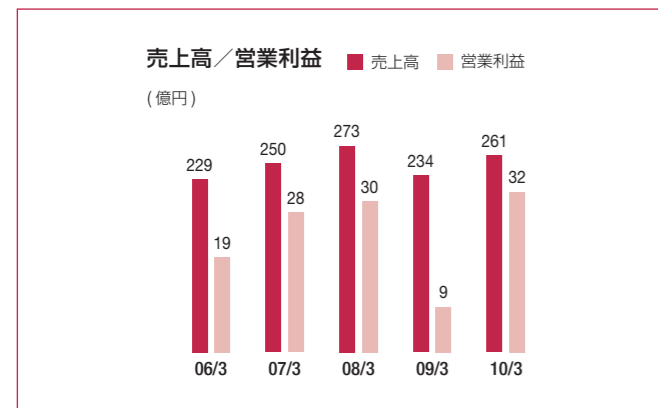
ナガセケムテックス(株)
代表取締役社長
毛利 充邦



ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術・配合技術・培養技術および評価技術を駆使して、様々な製品開発を行い、多くの製品で高いシェアを持つユニークな化学メーカーとして発展しています。これらのコア技術を深化・融合させることにより、ユーザーニーズに対応した新規開発力および多品種少量生産に対応する高い技術力を有しています。メーカー機能(製造・生産技術・品質保証・技術サービスなど)を充実させながら、ナガセグループの顧客との信頼関係を基盤に、エレクトロニクス・ライフサイエンス・環境・自動車の分野において、高機能・高付加価値製品を開発しユーザーに提供しています。特に環境分野においては、薬液リサイクルや変性エポキシ樹脂などの事業化が進んでいます。また、安全衛生・環境対応・品質管理・法規管理などの面においても、グループ内の製造・加工を担う企業として指導的役割を果たしています。

2010年3月期の業績

2010年3月期の売上高は、261億6千万円(前期比12%増)、営業利益は32億2千万円(前期比244%増)となりました。ライフサイエンスは前年同期並みでしたが、フラットパネルディスプレイ(FPD)や携帯電話用半導体などのエレクトロニクス業界向け製品が伸長し、大幅な増収を果たしました。利益面では、大型液晶テレビ用途を中心とする高付加価値製品の販売が特に好調であったことより、大幅な増益となりました。



生産体制

国内においては、多品種にわたるエレクトロニクス関連製品と機能化学品を生産する播磨事業所で、特別高圧受電設備が完成し、電力の安定供給とともにインフラの強化を図りました。さらに、有機導電性材料の配合設備を増設し、ディスプレイ分野の市場拡大に備えました。ライフサイエンス関連製品を生産する福知山事業所では、医薬原料用の設備増強を行いました。また、シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内のオンサイト工場では、「資源生産性革新計画」の認定を取得して、剥離剤などの薬液の生産が本格的に立ち上がりました。さらに、各事業所では、省エネ活動を推進し、成果を挙げました。

海外においては、長瀬精細化工(無錫)有限公司でエポキシ樹脂変性品の製造設備を増強し、スマートグリッド用重電の生産と販売が順調に伸長し、業績に貢献しました。



特別高圧受電設備



有機導電性材料の配合設備

研究開発体制

各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発部の総勢140名で構成されています。

ライフサイエンス分野では、ナガセR&Dセンターと一体となって医薬中間体・新規酵素の開発を進めました。エレクトロニクス分野では、オプトエレクトロニクス材料・有機無機ハイブリッド材料・ナノ材料・環境対応用樹脂などの開発にも積極的に取り組みました。特に、有機無機ハイブリッド材料では、光学レンズや有機LED照明に用いる透明材料の開発に成功しました。開発テーマの選定については、ナガセの営業部門を通じてニーズを把握し、研究開発と商社機能のシナジーを発揮できることが強みとなりました。

2010年3月期の事業概況

■ 電子・構造材料事業

高度なエポキシ変性技術をベースとした製品開発と生産を行っています。エレクトロニクス関連では、携帯電話用のエポキシシートが伸長し、液状半導体封止剤では新規パッケージの実績化が進みました。環境エネルギー分野では、太陽電池・風力発電・スマートグリッド用重電・自動車用FRP・ハイブリッドカーなどの各用途で、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールし、新規ビジネスを獲得しました。太陽電池用接着剤は本格生産を開始し、風力発電向け樹脂では回転翼用途に納入を開始しました。さらに、スマートグリッド分野では、欧州の大手顧客で認定を受け、重電用材料のグローバル展開を始動させました。



■ 電子化学品事業

半導体・液晶業界向けのフォトリソグラフィ用薬液を幅広く展開しています。2010年3月期は、液晶テレビをはじめとするFPD業界

の急速な景気回復と市場拡大に加え、シャープ(株)の「グリーンフロント 堺」内のオンサイト工場の立ち上がりにより、大幅な増収となりました。さらに、大型テレビ用液晶パネルの銅配線化に伴い、独自に銅配線用剥離液を開発し、当該市場をリードすることができました。

■ 機能化学品事業

エピクロルヒドリン誘導体のタイヤコード用途における海外拡販では、韓国をはじめ、中国・ベトナム・トルコ・タイなどの顧客でも採用が決定し、グローバルな事業展開が実現しました。また、エレクトロニクス分野のニーズに対応した低塩素高純度品のエポキシ製品の開発が進みました。さらに、特殊アクリルゴムは、その特性を活かして半導体用接着剤として国内外で新規採用を含め拡販できました。FPD用の高機能製品であるフルオレン誘導体、導電性樹脂デナトロン、液晶原料は、急速な業界の景気回復と市場拡大により大幅な増収・増益となりました。

■ 生化学品事業

医薬の原薬・中間体は、新規テーマの獲得に努めてきた結果、受託生産品目の拡大ができました。また、非天然型アミノ酸の開発に加え、当社独自のバイオカタリストを用いた環境対応型プロセスによる医薬中間体の製造でも実績化に成功しました。酵素事業については、放線菌大量発現技術により顧客ニーズに対応した新規酵素の販売を開始し事業拡大を行いました。独自のリン脂質変換酵素を利用したリン脂質製品については、製品のラインナップを拡充し、健康食品や化粧品などの用途分野において市場開発を進めました。

2011年3月期の戦略展開

2010年3月期からスタートした中期経営計画「CHANGE'11」では、そのグループの基本方針に則って、研究・開発・製造のさらなる強化を行います。

エレクトロニクス・ライフサイエンス・自動車・環境関連分野を重点に、多くの要素技術を駆使して独自技術の開発力の強化を図り、新事業・新製品を創出して、グローバルで多様なニーズに対応していきます。特に、太陽電池・ハイブリッド車・風力発電・リサイクル・軽量化などの環境関連事業には、さらに積極的に取り組み、新製品比率・環境関連製品比率を上げていきます。

また、積極的に設備投資を行い、安全操業・生産技術・品質保証などのメーカーとしての生産基盤のさらなる強化および生産性向上を推進し、ナガセグループの研究開発・製造機能の強化の中心的役割を果たします。

ナガセR&Dセンター



ナガセR&Dセンターは、「グループの将来事業を先導するバイオ技術を核とした基盤技術開発とライフサイエンス関連事業の業績拡大のドライビングフォース」をミッションとして、技術的側面から、市場に対しソリューションの提案・提供を続けています。



ナガセR&Dセンターの主要技術と研究テーマ

1. プロセス開発技術
① 不斉相間移動触媒(丸向触媒™)を利用した非天然型アミノ酸の製法開発 ② キラル合成技術を利用した機能性ペプチドの開発
2. バイオ(微生物・酵素)関連技術
① 資源化された微生物ライブラリーを利用した新規酵素の探索 ② 遺伝子操作を利用したタンパクの高効率生産 ③ 酵素反応技術を利用した物質生産 ④ 組み換え微生物を利用した各種化学品の開発
3. 天然物素材の開発・活用技術
① 健康食品、化粧品の新素材の探索と薬理評価 ② 化粧品、健康食品の製剤化
4. 創業支援技術
① 薬と食品の評価のためのマルチカラーライブセルイメージング技術の開発 ② ヒト核内受容体組み換え酵母スクリーニング系の開発 ③ RNAi(配列特異的な遺伝子発現抑制)関連技術の開発
5. 分析技術
① 輸入医薬品の局方分析(GMP)および規格設定

2010年3月期の成果

製品開発関係

- ① 非天然型アミノ酸技術に基づく、医薬品中間体受託ビジネスの拡大
- ② 放線菌由来の新酵素「キチナーゼ」の上市
- ③ 美容液「オートリフター N」の上市

技術成果

- ① 機能性アミノ酸の製法の確立
- ② 水系プロセスによるリン脂質高効率生産法の工業化
- ③ 新規強力プロモーターの発見による放線菌大量発現技術の深耕
- ④ 海藻ポリフェノールによる脂肪吸収抑制効果

知的財産の管理・活用

研究開発から生まれた知的財産の管理・活用においては、知財・技術室と連携した研究成果の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいます。

	2010年3月期		累積(～2010年3月期)	
	国内	海外 ²⁾	国内	海外 ²⁾
特許出願 ¹⁾	14件	8件	789件	382件
特許権 ¹⁾	8件	2件	161件	178件

- 1) 当社名義とする件数です。ライセンス・その他知的財産権の件数は含まれません。
- 2) 国際特許出願の件数も含まれます

2011年3月期の戦略展開

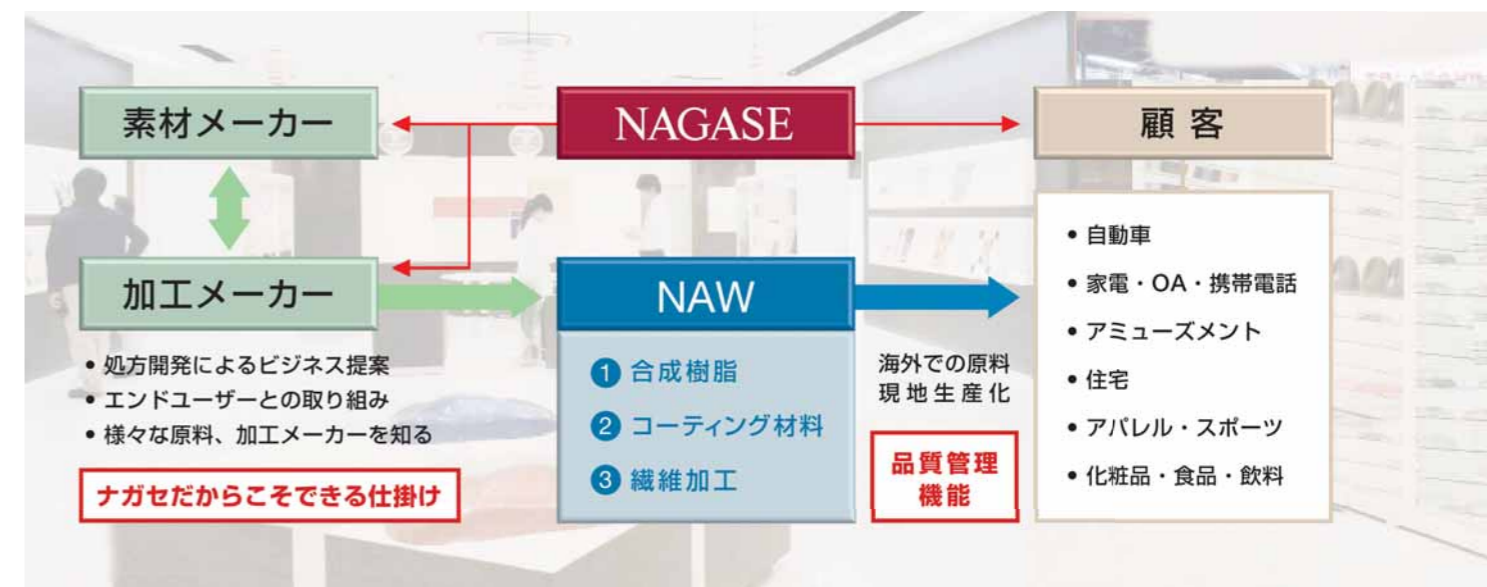
製品開発は、関連事業部(ファインケミカル事業部、ビューティケア製品事業部)、関連メーカー(ナガセケムテックス(株))による「“CHANGE”11」の目標達成に向けて多大な貢献を果たしています。

2011年3月期は、酵素新製品の複数上市や天然アミノ酸ビジネスの受注製品のパイプライン化を最優先に活動します。技術開発では、70年培ってきた微生物バイオ関連技術を、ライフサイエンス分野と環境・エネルギー分野へ活用できる技術に向け深耕・多様化に挑戦し、放線菌での独自技術を武器に新事業創生を先導します。また、研究開発のスピードアップのため、神戸大学(文部科学省/バイオプロダクション次世代農工連携拠点)と強気に連携し、オープンイノベーションを実践します。

ナガセアプリケーションワークショップ



ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)は、取引先とともに、合成樹脂、コーティング材料、繊維加工に関連した素材・添加剤などの機能・効果の評価・研究、データ解析から用途開発に至る実験を、1カ所に集約して行うことができる施設です。ナガセは、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開していますが、NAWはこの流れの中で必然的に生まれたものであり、従来の「素材探索」型営業から「用途提案」「共同開発」型営業への転換を推進します。商社でありながら技術的なサポートができるという点では、他に類を見ない、ナガセ独自の機能です。



主要機能

1 合成樹脂 専門技術スタッフによる配合処方設計機能、2軸押出機を主体としたコンパウンド試作機能、各種評価機器による物性評価機能 【設備】 ・2軸押出機(15mm L/D=45および26mm L/D=64) ・単軸押出機(20mm)・射出成型機(80t及び110t) ・ヘンシェルミキサー(小型、中型)等
2 コーティング材料 専門技術スタッフによる塗料、インキ配合設計機能、各種加工設備による塗料、インキ試作機能、各種評価機器による物性評価機能 【設備】 ・乾式塗装ブース2機 ・分散機(ペイントコンディショナー、ビーズミル) ・UV照射機 等
3 繊維加工 専門技術スタッフによる各種繊維素材に適した染色配合設計機能、染色テスト機による染色試験機能、各種評価機器による物性評価機能 【設備】 ・ミニカラー染色機・振トウ式染色機・擦染用スクリーン 等

ソリューション提案の成果

合成樹脂	中期売上目標
<ul style="list-style-type: none"> カーボンナノチューブ(CNT)を主とした導電樹脂開発 LED照明用PC樹脂処方開発 自動車用PP材料開発など 	14億円
コーティング材料	
<ul style="list-style-type: none"> 感熱紙用塗工材開発 塗料原料の新規輸出商権獲得 塗料の新規輸入開始など 	10億円
繊維加工	
<ul style="list-style-type: none"> デジタル捺染分野への技術開発 新合繊対応の独自品開発 自動車内装用染料の開発 	10億円

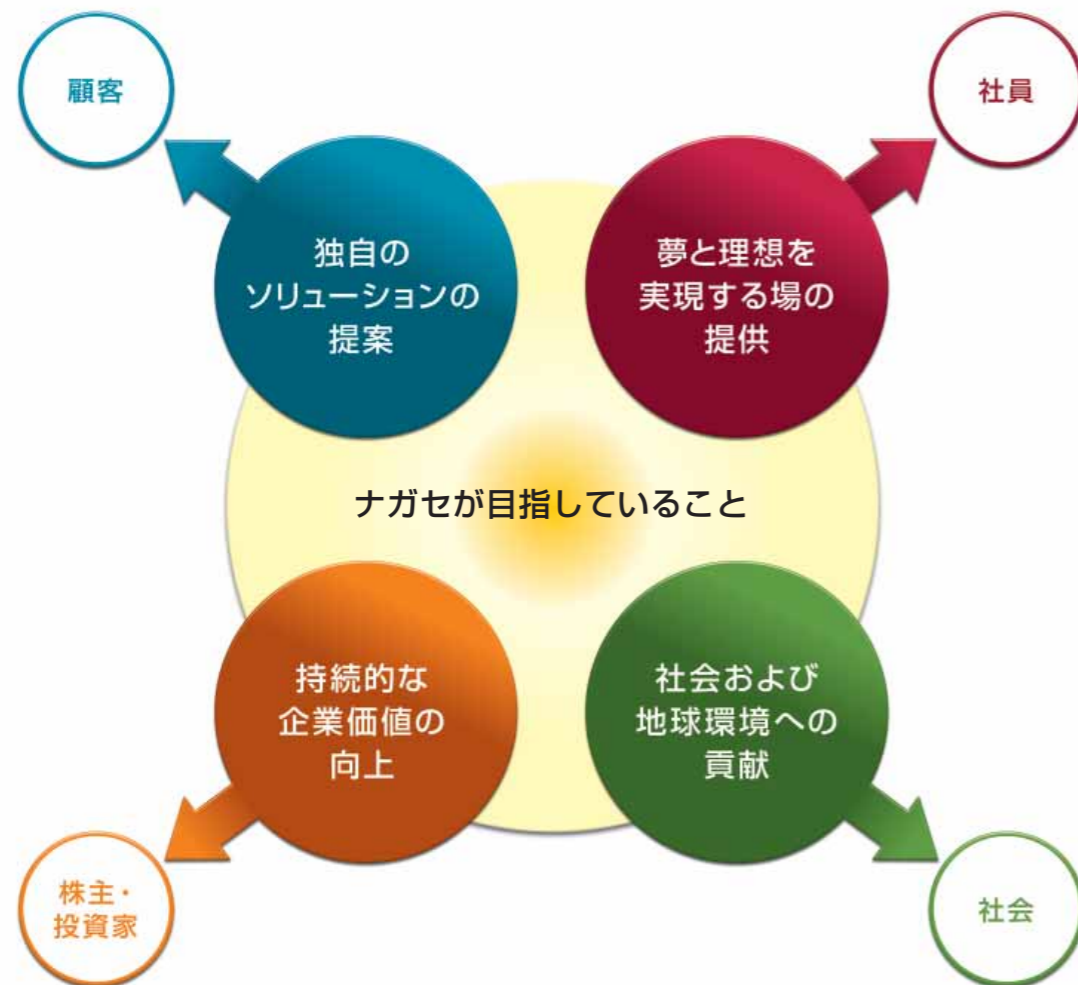
今後の重点領域/テーマ

重点領域	テーマ事例
<ul style="list-style-type: none"> 環境対応材料開発(樹脂分野) 環境対応材料開発(コーティング分野) 次世代型染色システム開発 ニッチ分野での高機能性樹脂開発 カラーデザインマーケティングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル、バイオ材料 脱石化 デジタルプリント 高熱伝導、放熱、導電 新加飾技術

CSRに対する考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動や地域との共生および科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進し、CSRを重視した経営を行っています。

2009年度(2010年3月期)よりスタートした中期計画「“CHANGE”II」においては、
当社の目指す姿を、ステークホルダーごとに定めています。



経営理念

“誠実に正道を歩む”

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

行動指針「ナガセウェイ」

- ① 常に顧客指向であれ
- ② 常に独創的な挑戦者であれ
- ③ 常にグループ力の活用を考えよ
- ④ 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- ⑤ 常にシステマティックに考えスピーディーに行動せよ

組織図 (2010年8月1日現在)



取締役、監査役および執行役員 (2010年7月1日現在)

取締役



長瀬 洋

代表取締役社長 兼
執行役員

1977年 長瀬産業(株)入社
1989年 取締役
1997年 代表取締役
1999年 現職



鶴岡 誠

代表取締役 兼
専務執行役員

財務部・経理部担当、経営
企画室長

1971年 長瀬産業(株)入社
2003年 取締役
2006年 現職



因子 恭一

代表取締役 兼
専務執行役員

ファインケミカル事業部・
ビューティケア製品事業
部・研究開発センター担当

1971年 長瀬産業(株)入社
2003年 取締役
2008年 現職

社外取締役



新美 春之

社外取締役

1960年 シェル石油(株)入社
1985年 昭和シェル石油(株)常務取締役
1993年 同社専務取締役
同社代表取締役副社長
1995年 同社代表取締役会長
1998年 同社社長兼務
2004年 現職



仲村 巖

社外取締役

1966年 日産自動車(株)入社
1995年 同社取締役
2000年 同社常務取締役
2002年 日産ディーゼル工業(株)
[現UDトラック(株)]
代表取締役社長
2009年 現職

監査役



山下 秀男

常勤監査役
(社外監査役)

1972年 (株)住友銀行入行
2000年 同行本店支配人・神田法人営業部長
2002年 (株)三井住友銀行本店上席調査役
2004年 現職



長瀬 玲二

代表取締役 兼
専務執行役員

工業材料事業部・自動車材料
事業部・環境・エネルギー事
業推進室・名古屋支店担当

1994年 長瀬産業(株)入社
1995年 取締役
2010年 現職



馬場 信吾

取締役 兼
常務執行役員

色材事業部・スペシャリティ
ケミカル事業部・ポリマー
プロダクツ事業部担当

1970年 長瀬産業(株)入社
2008年 現職



永島 一夫

取締役 兼
常務執行役員

アメリカ地区・ヨーロッパ
地区・電子化学品事業部・
電子資材事業部担当

1973年 長瀬産業(株)入社
2004年 現職



小西 哲和

常勤監査役

1972年 長瀬産業(株)入社
2007年 現職



長田 孝英

常勤監査役

1974年 長瀬産業(株)入社
2009年 現職



高野 利雄

監査役
(社外監査役)

1987年 東京地検特別捜査部副部長
2001年 仙台高検検事長
2004年 名古屋高検検事長
2006年 高野法律事務所
2008年 現職



松本 健一

取締役 兼 執行役員

法務審査部・コンプライア
ンス部・監査室担当、人事
総務部・大坂管理部本部長、
知財・技術室長

1974年 長瀬産業(株)入社
2009年 現職



山口 俊郎

取締役 兼 執行役員

機能化学品事業部・営業業
務推進室・ナガセアプリ
ケーションワークショップ
担当、機能化学品事業部長

1974年 長瀬産業(株)入社
2010年 現職

執行役員

毛利 充邦
常務執行役員
ナガセケムテックス(株)担当

野尻 増浩
執行役員
ファインケミカル事業部長

日高 政雄
執行役員
アセアン地区・インド担当

花本 博志
執行役員
色材事業部長

伊藤 富隆
執行役員
電子化学品事業部長

三橋 一夫
執行役員
ナガセケムテックス(株)担当

三瀬 隆司
執行役員
法務審査部・コンプライアンス部本部長

伊藤 光秋
執行役員
営業業務推進室長

名波 瑞郎
執行役員
スペシャリティケミカル事業部長

朝倉 研二
執行役員
自動車材料事業部長、名古屋支店長

森下 治
執行役員
中国地区担当

若林 市郎
執行役員
工業材料事業部長

平井 孝明
執行役員
ビューティケア製品事業部長

コーポレート・ガバナンス

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げています。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

業務執行の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（うち、社外取締役2名）、執行役員21名（うち、取締役兼務者8名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）です。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取

締役員会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めると、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「部長会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しています。

その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置し社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しています。

2010年5月1日付で設置した「役員報酬委員会」は、過半数が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしています。

「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化を図っています。

「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しています。

「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引について、また「化学品・製品管理委員会」では、化審法・薬事法等、当社取扱製品に係る法令遵守を徹底しています。

「地球環境委員会」では、(1) 環境法規制の遵守、(2) 環境に配慮した事業推進、(3) 社会との共生、(4) 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善、(5) 環境方針の周知徹底と公表を環境方針に掲げ活動を行っています。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会およびコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しています。今後もステークホルダーの皆様からの信認を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

監査の体制

当社の内部監査部門としては監査室があり、会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役およびガバナンスに関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されています。

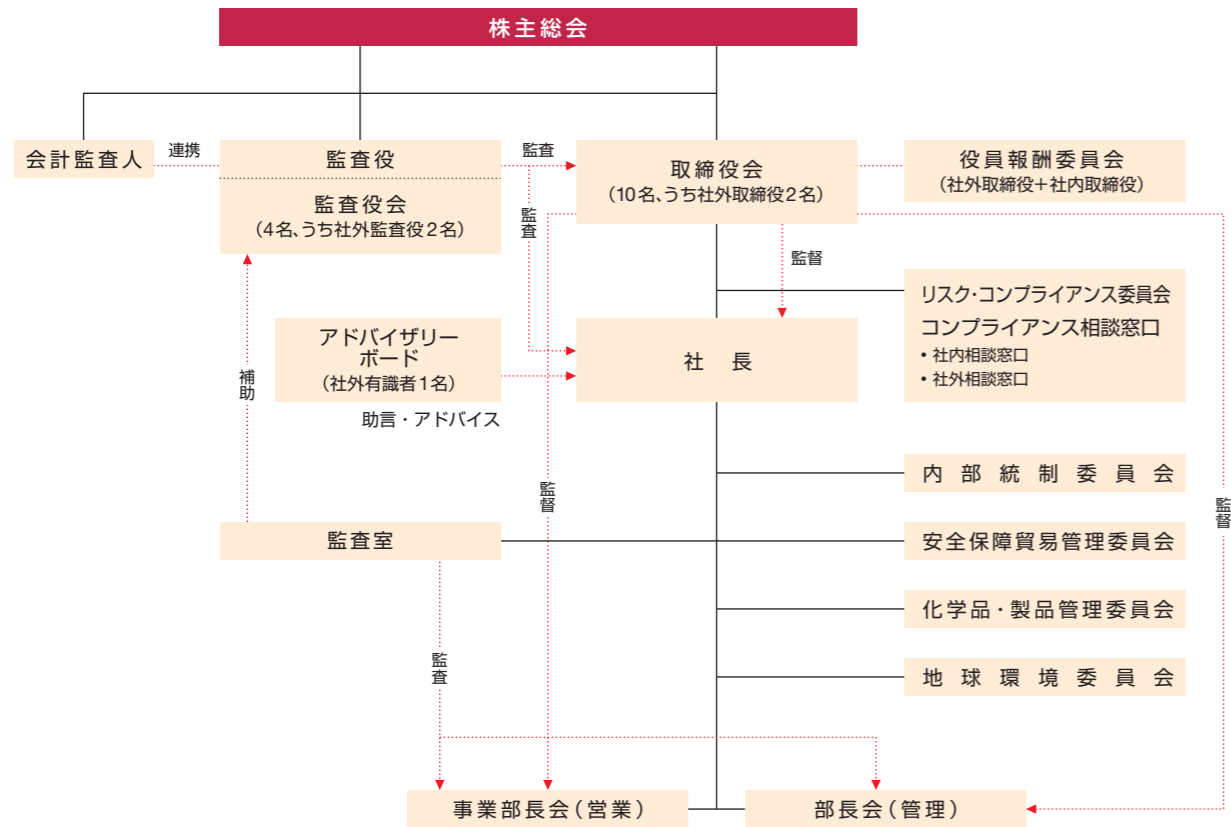
監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しています。監査室と監査役会は、定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しています。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席するなどの連携を行っています。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しています。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会および委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っています。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会、および監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っています。

独立役員の状況

金融商品取引所の企業行動規範の改正により、社外取締役または社外監査役の中から最低1名、一般株主と利益相反の生じるおそれのない「独立役員」を確保することが義務付けられました。当社においては社外取締役である新美春之氏、仲村巖氏ならびに社外監査役である山下秀氏、高野利雄氏、計4名の社外役員全員を「独立役員」として金融商品取引所に届け出ています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメントおよびコンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制は一体であるという認識のもと、単なる「法令遵守」のみならず、企業倫理にまで踏み込んだコンプライアンス体制およびリスクマネジメント体制の確立、維持、向上、推進を当社グループ全体で行っています。なお、本頁では、当社グループがグローバルな事業展開において認識するリスクの中で、特に「製品の品質にかかるリスク」および「多種類の化学品の取り扱いにかかるリスク」への具体的施策をご紹介します。

リスクの総合的な認識・把握・抑制

当社における総合リスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、2008年4月、「コンプライアンス委員会」を「リスク・コンプライアンス委員会」に改編し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制の整備を行っています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の整備および維持を図るため、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、社員などから直接通報・相談できる窓口を設定しています。

コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「長瀬産業株式会社は、社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。またこの行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

① 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- 法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- 国際社会のルールに適合した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

② 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

③ 社会に有用な製品・サービスの提供

社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

④ 社員の人格・個性の尊重

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する

⑤ ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

⑥ 地球環境の保全

地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

個々のリスクに対する当社の具体的施策「製品安全・品質管理」

グローバル化の進展により、海外間取引や中国等の成長の著しい国々との輸出入ビジネスが伸長しています。従来の欧米大手ケミカルメーカーからの輸入ビジネスに比べ、新興国における海外サプライヤーとの取引においては、品質管理上の問題や国内と海外各国との法規制の差異に基づくトラブルを未然に防止する施策が必要となっています。このような背景から、海外サプライヤーへの品質管理に関する働きかけは商社である当社にとって非常に重要な活動と考えています。

また、中期経営計画「**“CHANGE”11**」において、グループ全

体での研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大を図ることを掲げており、JVを含めたグループ製造会社の拡充や当該企業における品質管理の継続的改善が重要と考えています。

このような背景のもと、2008年10月に策定した「ナガセグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体での品質管理や製品の安全性確認に関するルールの策定や啓蒙活動を通じ、ナガセグループが扱う製品の安全性を確保していきます。

個々のリスクに対する当社の具体的施策「安全保障貿易管理」

当社は、化学品や合成樹脂などを中心に多くの輸出を行う化学品専門商社として、安全保障貿易管理を適切に実施するため安全保障貿易管理委員会を設置し「安全保障貿易管理規程」を定め、これに基づいて運営しています。さらに、輸出管理専門担当部署としてコンプライアンス部内に安全保障貿易管理室を設置し、安全保障貿易管理委員会の事務局として活動しています。また、月に一度、安全保障貿易管理委員会および輸出管理責

任者会議を各々開催しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、方針を決定しています。輸出管理責任者会議では、安全保障貿易管理委員会で決定した事項を各事業部やグループ会社に指導、周知徹底などを行い当社グループ全体における輸出管理に関する法令違反のリスクを未然に防止しています。

■ 具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品および技術について、「商品コンプライアンス総合管理システム(OP-PASシステム)」により、輸出商品、技術および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものか否かを営業部、輸出管理責任者で確認し、安全保障貿易管理室が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍事用途や軍関連との取引は禁止するなど、安全保障輸出管理に関する当社グループ全体の方針を定め、当社グループを含めて安全保障輸出管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

■ 人材育成への取り組み

年々複雑化する安全保障貿易管理の実務に対応するため、当社グループでは安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障貿易管理認定試験(STC Associate)の受験を、輸出業務に携わる従業員を中心に推奨しています。2010年3月末現在、当社と関係会社を合わせた計17社、205名が合格しています。引き続き、輸出管理の高い知識とノウハウを持った人材育成に努めていきます。

■ 安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでいます。2009年度は講習会を計144回開催し、合計3,607名が参加しました。

個々のリスクに対する当社の具体的施策「商品関連法令への対応」

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まる中、また、化学品にとどまらず製品に含まれる化学物質への関心も高まる中、当社では化学品・製品管理委員会を設置し、ナガセグループが取り扱う商品全てに関連する法令・規制に適切に対応する体制を整えています。

■ 化学品法令・規制に対応するための仕組み

当社では、新たな化学品を取り扱うにあたり、商品についての成分や法令をチェックしデータ管理を行っています。このような管理を行うことで、国内外の法令・規制の改正時に迅速に管理対象となる物質を含む商品を特定し、需要家への情報の提供を可能としています。また、部品・製品については内容成分の情報管理が難しいことから、需要家からのグリーン調達等の要望に基づき、特定成分の不含有確認を行い、適切な商品を確認した上で調達・提供しています。

また、日本化学工業協会等に加盟し、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(通称:JAMP)活動への参加や、製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDS Plus」「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

■ 国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)へ向けて

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)で定められた実施計画では、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。この理念に基づき、世界全体で化学物質管理規制が厳格化・共通化が進捗しており、現在各国において法令・規制が大きく変わりつつあります。

欧州では2007年にREACHが施行し、2009年には中国・韓国・台湾といった国々での化学品管理法令の改正強化がなされており、グローバルにビジネスを展開する当社を中核として、海外現地法人における法令・規制対応もグループとしてサポートしています。

当然、これらの法令は最終製品メーカーの製品にも影響が出てくることとなります。従って、ナガセグループから需要家への情報提供も重要な機能であるため、化学品管理規制に関連した世界情勢の動きを先取りし、取り扱い商品に関する化学物質情報のグローバル管理を実現させるために海外現地法人における商品管理について教育・指導も推進していきます。

環境・社会貢献

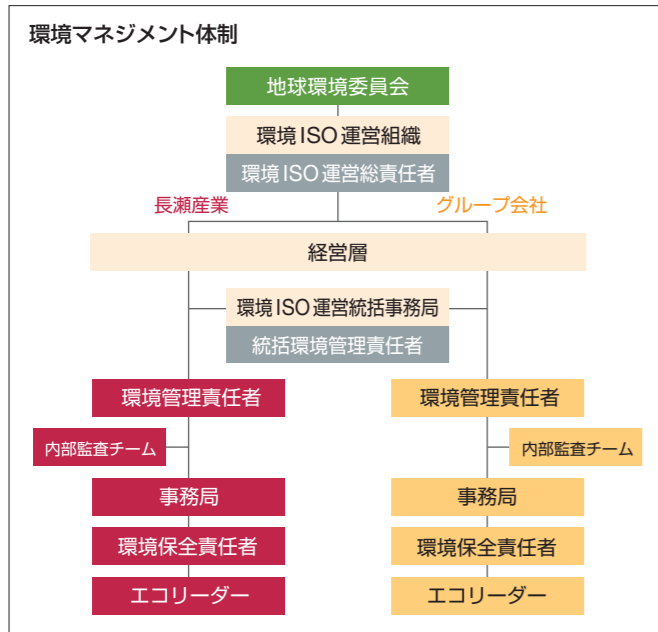


ナガセグループ環境マネジメント体制

当社グループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会を設置したことに端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会でISO認証確認の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。現在、長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の販社5社は当社と同一の認証登録事業所としてともに活動を行っており、2010年3月期においてはナガセ総合サービス(株)を新たな認証登録事業所として追加する活動を開始しました。

また、グループ会社においても、独自で認証を取得し環境活動を行っている企業が多数あり、2010年度の上期にはナガセグループ全体の環境理念を制定し、さらなる環境活動の推進に努めていきます。

今後もこのようにグループ全体で、目的の明確化、実施計画の設定、部署の環境活動を統括する環境保全責任者、各推進役のエコリーダーをそれぞれ設置し、環境面からの継続改善活動を推進していきます。



環境マネジメント活動の展開

当社においては、エコビジネスの拡大と創生、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。環境関連ビジネスの推進については、中期経営計画「**“CHANGE”11**」において、従来のエコビジネスの推進のみならず、エネルギー分野も視野に入れ、太陽光発電や蓄電デバイスといった分野をクローズアップしています。当社の事業部門・グループ間の情報共有や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」、「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図っています。

また、環境負荷低減活動としましては、当社は商社という形態であるため、工場のように多量のエネルギーを使用することがない反面、物流効率の推進を図ることで環境負荷低減に寄与することができると考えています。このようなことから、販売管理システムの物流伝票データを利用し国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム(Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほかに、CO₂排出量削減のための輸送ルート最適化への分析を可能とし、地球温暖化防止の要請に応えるため、輸送エネルギー削減に向けて取り組みを実施しています。

ナガセグループ環境方針

- ① **環境法規制等の順守**
事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例およびその他法規制等を順守する。
- ② **環境に配慮した事業推進**
事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境および地球環境の保全に配慮した活動を推進する。
- ③ **社会との共生**
良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。
- ④ **環境マネジメントシステムの確立と継続的改善**
環境方針達成のために、環境目的および目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。
- ⑤ **環境方針の周知徹底と公表**
この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

ナガセ独自のエコビジネス

エレクトロニクス用薬液ビジネスの展開

当社は、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を国内外に製造・販売しています。廃溶剤回収システムでは、単独の企業ではゼロにすることが難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の回収・精製を実施しています。

また、当社グループの技術・ノウハウ・実績を活かし、シャープ(株)の「グリーンフロント 堺」内に液晶パネル製造工程用薬液の製造・供給・リサイクルを行うオンサイトプラントを建設、2009年10月より稼働しました。新工場では、ケミカルマネジメント装置やナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入することで、現像液、剥離剤などをリサイクルします。長年にわたり蓄積してきた当社グループの技術を集積し、この構想を実現することにより、薬液消費量と原料を大幅に削減することが可能となり、循環型工場として、環境面で大いに貢献できると考えています。



シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内の薬液リサイクルプラント



現像液管理装置



現像液希釈供給精密濾過装置



現像液希釈供給装置

風力発電関連ビジネスの展開

世界各国で環境負荷の少ない再生可能エネルギーの導入が拡大する中、中国では風力発電の導入量が年々大幅に増加し、今では風力発電大国に成長しています。当社グループでは拡大する中国市場に向け、当社が持つ情報力と、ナガセケムテックス(株)が長年にわたり蓄積したエポキシ樹脂の技術・開発力を活かし、風力発電のブレード素材や型材などの構造部材を開発、中国にある長瀬精細化工(無錫)有限公司にて現地生産・供給を行っています。

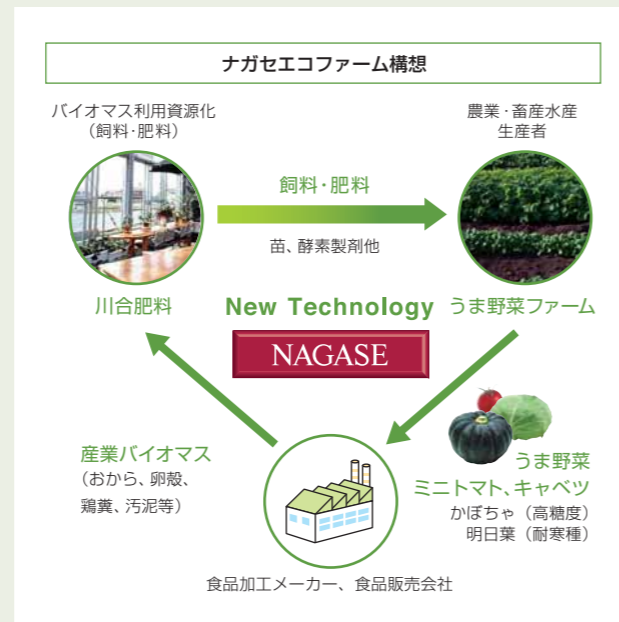
また当社グループでは、中期経営計画「**“CHANGE”11**」において、環境・エネルギー分野への注力を掲げており、引き続き環境負荷の低減を担う商材の開発・発掘・提供を推進し、拡張していく計画です。



有機肥料への進出

当社グループでは、2009年4月から開始した中期経営計画「**“CHANGE”II**」の重点施策である「研究・開発・製造機能の強化」、「環境・エネルギー関連技術の取り組み」に基づき、バイオマス利用、未利用資源の有効化、リサイクルを伴う循環型農畜産・水産事業（ナガセエコファーム構想）の実現を指向していますが、その具体的な一歩を開始するため、川合肥料（株）の全株式を当社グループで取得いたしました。

川合肥料（株）は、全国の農業生産者や農業愛好家といったお客様を対象に、各種有機肥料や「ボカシ肥料」などの製造・販売を行っています。「ボカシ肥料」とは、未利用食品残渣などを原料として微生物により発酵熟成させた肥料のことで、土壌中で分解が容易かつ肥料の含有成分が植物に吸収され易いといった特徴があります。今後は当社グループの持つバイオ技術との融合による肥料や飼料の共同開発なども行って参ります。

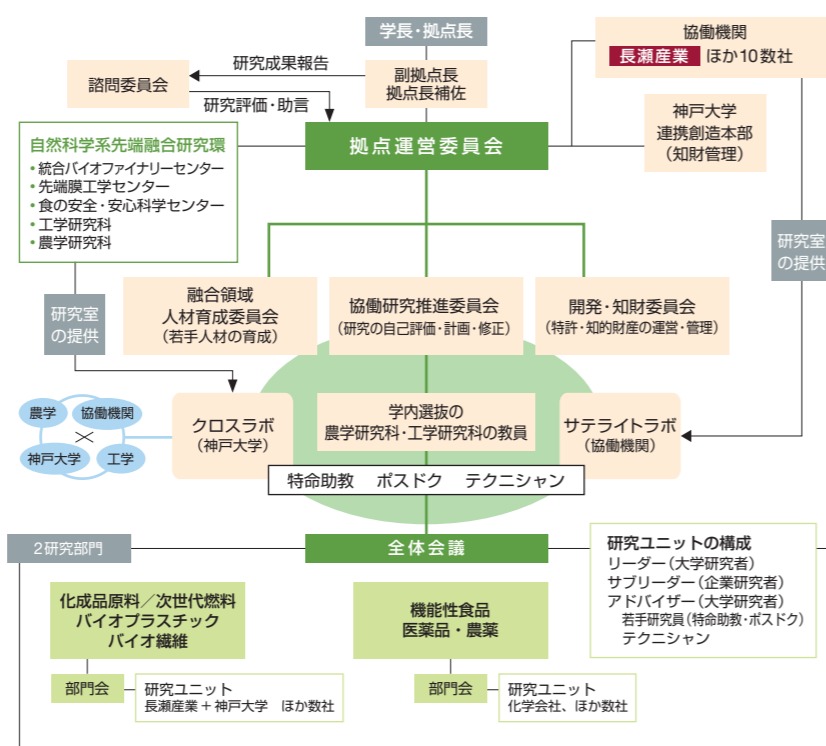


研究活動を通じた環境への取り組み

ナガセR&Dセンターでは、ナガセグループが長年にわたり培ってきたバイオ技術を応用、発展させることで、環境・エネルギー分野に活用できる技術の開発を積極的に取り組んでいます。

具体的事例として、2008年7月より、神戸大学が文部科学省より採択された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」に協働機関として参画しました。同プロジェクトでは、石油資源に依存した化成品原料や燃料資源などを、バイオマス（生物資源）から微生物を用いて生産することを目指しております。その中で、ナガセR&Dセンターは、ライフサイエンス&エレクトロニクス分野の製品開発で実績のある微生物・酵素反応や遺伝子組換え技術と神戸大学のコア技術を融合し、ニッチな脱石化製品や革新的プロセスの開発に取り組むことにより、環境負荷の低減に寄与する技術開発に挑戦します。

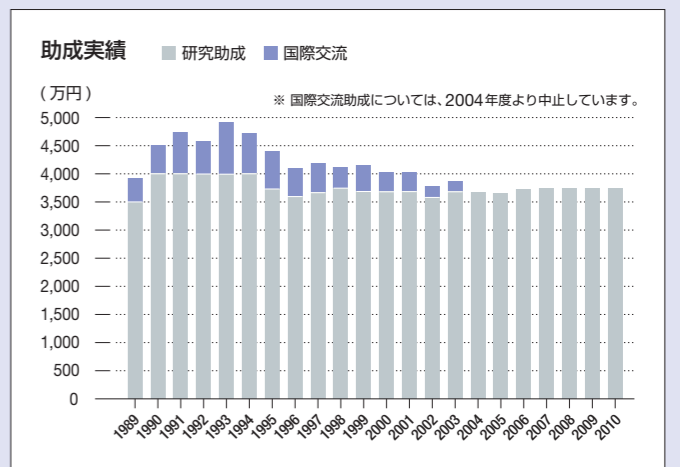
バイオプロダクション次世代農工連携拠点



科学技術の発展への貢献

当社は、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。事業活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発や国際交流に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、1989年に（財）長瀬科学技術振興財団を設立しました。

活動内容は、研究者に対する研究助成、国内外の学会への派遣、講演会開催の支援などで、これまで研究助成341件、国際交流支援178件、金額にして約8億9千万円の活動を行っています。



2010年度 研究助成者一覧

(敬称略 五十音順)

氏名	所属機関	研究テーマ
生化学		
黒田 俊一	名古屋大学大学院生命農学研究科	全自動1細胞単離システムによる革新的な細胞育種法の確立
小迫 英尊	徳島大学疾患酵素学研究中心	生体内におけるプロテインキナーゼの標的基質を網羅的に同定するためのリン酸化プロテオーム解析法の開発
櫻谷 英治	京都大学大学院農学研究科	代謝工学的手法を用いた油糧微生物モルティエラ・アルピナによる有用脂質生産
藤原 伸介	関西学院大学理工学部	好熱菌の低温誘導型分子シャペロニンによる品質管理
三原 久明	立命館大学生命科学部	金属汚染浄化とレアメタル資源回収システムの開発を目指した新規金属代謝微生物の研究
森 浩禎	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科	大腸菌との接合を利用した放線菌網羅的実験リソース構築の基盤構築
山地 秀樹	神戸大学大学院工学研究科	昆虫細胞を用いたウイルス様粒子ワクチンの高生産プロセスの開発
有機化学		
安藤 香織	岐阜大学工学部	分子軌道計算に基づいた不斉Morita-Baylis-Hillman反応の触媒の開発
生越 専介	大阪大学大学院工学研究科	ニッケル触媒によるアルデヒドの選択的交差二量化反応
北村 充	九州工業大学大学院工学研究院	キノンジアジドを用いる多置換芳香族化合物の選択的合成
桑野 良一	九州大学大学院理学研究院	炭素原子のみで構成される多環式芳香族化合物の触媒的不斉水素化
西川 俊夫	名古屋大学大学院生命農学研究科	イオンチャンネルを阻害する天然毒素とその類縁体の化学合成
松田 建児	京都大学大学院工学研究科	双安定性有機分子を用いた分子スケールナノサイエンス
生化学・有機化学		
阿部 郁朗	東京大学大学院薬学系研究科	光学活性アミノ酸誘導体を基質とした植物ポリケチド合成酵素の触媒機能拡張
伊東 忍	大阪大学大学院工学研究科	二核金属酵素の機能改変と有機合成触媒への応用

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%)(※間接出資)	住所	TEL & FAX
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	US\$2,400	1998	70.0 (53.8)	Room 605, Aviation Center, 1600 Nanjing Road West, Shanghai, P.R. China	Tel: 86-21-6248-1133 Fax: 86-21-6248-6533
	蘇州分公司					Room 9A2, Science Plaza International Science & Technology Park, No 1355 Jinji Lake Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, China	Tel: 86-512-88166288 Fax: 86-512-88166289
	寧波分公司					Room 1305, Huahong International, No. 717 Zhongxing Road Ningbo, Zhejiang P.R. China	Tel: 86-574-27838018 Fax: 86-574-27838028
●	上海長瀨貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$1,000	1997	100.0	Room 01, 03-06, 19F, The Exchange, No. 299 Tongren Rd., JingAn District, Shanghai P.R. China	Tel: 86-21-3360-7171 Fax: 86-21-3360-7007
	南京分公司					B2, 16/F Nanjing Shang Mao Century Plaza No. 49, Zhongshan South Road, Nanjing, China	Tel: 86-25-8443-3975 Fax: 86-25-8443-3675
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	NT\$100,000	1990	60.0 (5.0)	9F., Chuan Ta Bldg, No. 37, Ming Chuan E. Rd., Sec. 3, Taipei, Taiwan	Tel: 886-2-2506-2400 Fax: 886-2-2506-2401
	台中事務所					10F-3, No. 161, Gongyi Rd., East district, Taichung City Taiwan	Tel: 886-4-2305-7770 Fax: 886-4-2302-8227
	岡山事務所					5F-B4, No. 434 Gangshan Rd., Gangshan township, Kaohsiung county, Taiwan	Tel: 886-7-624-0808 Fax: 886-7-624-3232
●	広州長瀨貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$500	2002	100.0 (100.0)	Room 5706-08, CITIC Plaza Office Tower 233 Tian He Bei Road, Guangzhou, Guangdong P.R. China	Tel: 86-20-3891-1101 Fax: 86-20-3891-1103
	武漢分公司					Room 1204, RuiTong Plaza B, No. 847 Jianshe Avenue-Hankou, Wuhan, China	Tel: 86-27-8548-7933 Fax: 86-27-8548-7953
	重慶分公司					Room 2806, A Zone ITC Plaza, No. 38 Qingnian Road, Yuzhong Avenue, Chongqing, China	Tel: 86-023-6310-6077 Fax: 86-023-6310-6077
●	台湾長瀨股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	NT\$45,000	1988	100.0	16F, 248, Sec. 3, Nanking E. Rd., Taipei, Taiwan, R.O.C.	Tel: 886-2-2773-3668 Fax: 886-2-2773-7288
	厦門代表処					Room 808, Commercial building Paragon Center, No. 1 Lianyue Road, Xiamen, Fujian, China	Tel: 86-592-2200-213 Fax: 86-592-2236-330
●	天津長瀨国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$300	2003	100.0 (100.0)	Rm. 2008, 20/F., The Exchange Office Tower, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin, China	Tel: 86-22-8319-1231 Fax: 86-22-8319-1122
	大連分公司					21/F, Senmao Building, No. 147 Zhong Shang Road, Xigang District Dalian, China	Tel: 86-411-8370-4271 Fax: 86-411-8370-4272
	青島分公司					Room 1015, 10/F, Crowne Plaza, No. 76 Xiang Gang Zhong Road, Shinan District Qingdao, China	Tel: 86-532-6688-5231 Fax: 86-532-6688-5236
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	US\$1,200	2004	100.0 (100.0)	15F, Chang-An Taiwanese business people's Building Dezheng Road, Chang An, Dongguan, China	Tel: 86-769-5416501 Fax: 86-769-5416503
	広州分公司					1708-09, Jincheng Building, No. 850 Dongfeng E Rd., Yuexiu District, Guangzhou, China	Tel: 86-20-3889-3009 Fax: 86-20-3889-3016
●	Nagase Korea Corp.	一般輸出入貿易業、小売業及び卸売業、貿易代理業	WON700,000	2001	100.0	23F, Danam Bldg, 5-120, Namadaemun-Ro, Jung-Gu, Seoul, Korea	Tel: 82-2-734-8745 Fax: 82-2-734-8747
ASEAN & 中東							
製造・加工							
●	Nagase Finechem Singapore (Pte) Ltd.	液晶用化学薬品の製造および回収再生	S\$14,000	2001	100.0(40.0)	9 Tuas View Lane, Singapore 637569	Tel: 65-6898-9289 Fax: 65-6898-5313
●	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	自動車部品製造	BAHT370,000	1997	40.0	64/20 Moo 4 Eastern Seaboard Industrial Estate T.Pluakdaeng A.Pluakdaeng Rayong 21140, Thailand	Tel: 66-38-955229 Fax: 66-38-955225
●	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	BAHT280,000	2000	32.1	Amata City Industrial Estate (Rayong) 7/117 Moo 4, Mabyangporn Pluakdaeng, Rayong 21140 Thailand	Tel: 66-38-956151 Fax: 66-38-956155
	Nafuko Co., Ltd.	包装資材・関連機器類の製造・輸出入及び販売	BAHT10,000	1996	28.0(28.0)	2nd Floor, Suwan Tower, 14/1 Soi Saradeang 1 North Sathorn rd. Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	Tel: 66-2-267-6319 Fax: 66-2-267-6299
	Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	プラスチック用カラーマスターバッチ・プレント等の製造及び販売	US\$8,700	2005	40.0	TSS, Tien Son Industrial Zone, Tien Du Dist, Bac Ninh Province, Vietnam	Tel: 84-241-3714-800 Fax: 84-241-3714-803
	Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェーハバンピングの受託加工	RM10,000	2006	100.0(100.0)	Plot 14, Medan Bayan Lepas, Technoplex Phase 4, 11900 Bayan Lepas Penang Malaysia	Tel: 60-4-6430-628 Fax: 60-4-6432-490
	P.T. Toyo Quality One Indonesia	フレームラミネーション製品製造	US\$1,500	2008	25.0	JL. Raya Cimerame No. 275 Padalarang-Bandung 40553, INDONESIA	Tel: 62-22-686-0620 Fax: 62-22-686-0621

区分	会社名	事業内容	資本金 (百万円)/(千通貨)	設立 (年)	議決権所有割合 (%)(※間接出資)	住所	TEL & FAX
	ZCL Chemicals Ltd.	受託合成、プロセス開発	INR100,000	1991	25.0	A 806/807, 215 Atrium, Chakala, Andheri Kuria Road, Andheri (E), Mumbai-400 059, Maharashtra, India	Tel: 91-22-6153-9999 Fax: 91-22-6153-9997
販売							
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	BAHT87,000	1989	100.0	14th Floor, Ramaland Building, 952 Rama IV Road, Khwaeng Suriyawongse, Khnet Bangrak Bangkok 10500 Thailand	Tel: 66-2-632-7253 Fax: 66-2-632-7254
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	S\$2,700	1975	100.0	600 North Bridge Road #11-01 Parkview Square Singapore 188778	Tel: 65-6398-0088 Fax: 65-6398-0227
	Vietnam Representative Office					Unit 14-06, VINCOM Center: 70-72 Le Thanh Ton street, Ben Nghe ward, District 1, Ho Chi Minh city, Vietnam	Tel: 84-8-38219166 Fax: 84-8-38219139
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.	輸出入、国内販売、マーケティング	RM1,500	1981	100.0	Suite 16.01, Level 16, Menara Igb, Mid Valley City Lingkaran Syed Putra 59200 Kuala Lumpur, Malaysia	Tel: 60-3-2283-2366 Fax: 60-3-2282-2933
	Johor Bahru Office					Suite 6.5A Level 6, Menara Pelangi, Taman Pelangi, Jalan Kuning, 80400, Johor Bahru, Malaysia	Tel: 60-7-3336088 Fax: 60-7-3339088
	Penang Office					1-5-14&15, 5F, Krystal Point Corporate Park, Jalan Tun, Dr. Awang, 11900 Sungai Nibong, Penang, Malaysia	Tel: 60-4-6430628 Fax: 60-4-6432490
●	P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$500	1998	100.0 (10.0)	Wisma Kyoee Prince, 21st floor Jl. Jend. Sudirman kav.3 Jakarta 10220, Indonesia	Tel: 62-21-579-00391 Fax: 62-21-579-00392
●	Nagase Philippines Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	PHP45,893	1997	100.0	18-B Trafalgar Plaza H.V.Dela Costa Street, Salcedo Village, 1227 Makaticity, Philippines	Tel: 63-2-7502935 Fax: 63-2-8118296
●	Nagase Philippines International Services Corp.	国内販売、輸出入	PHP40,000	2005	100.0	Building 3, 123-125 Technology Avenue Phase 4, LTI Binan, Laguna, Philippines	Tel: 63-49-544-0678 Fax: 63-49-544-0679
	Nagase Vietnam Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$3,000	2008	100.0	Unit 1201, Hanoi Tung Shing Square, 2 Ngo Quyen Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	Tel: 84-4-3926-4126 Fax: 84-4-3926-4124
	Nagase & Co., Ltd. Hanoi Representative Office	駐在員事務所				Unit 1202, Hanoi Tung Shing Square, 2 Ngo Quyen Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	Tel: 84-4-39350110 Fax: 84-4-39350108
	Nagase India Private Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	INR200,000	2006	100.0 (0.1)	404, Vaibhav Chambers, BKC, Bandra East, Mumbai-400 051, INDIA	Tel: 91-22-2659-1337 Fax: 91-22-2659-1408
	North India Branch					310, Time Tower, M-G Road, Gurgaon, Haryana 122 001, INDIA	Tel: 91-124-2574662 Fax: 91-124-2392467
	Nagase & Co., Ltd. Dubai Branch	支店				Building # 3W, Office No. 419 P.O. Box 293739 Dubai Airport Free Zone Authority Dubai, United Arab Emirates	Tel: 971-4-299-1218 Fax: 971-4-299-1352
北米 & 中米							
製造・販売							
●	Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.	半導体ウェーハバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	US\$3,773	2001	100.0 (100.0)	328 Martin Avenue Santa Clara, CA95050 U.S.A.	Tel: 1-408-588-1925 Fax: 1-408-588-1927
●	Sofix Corp.	カラーフォーマー製造販売	US\$20,000	1990	49.0	2800 Riverport Road Chattanooga, TN 37406-1721 U.S.A.	Tel: 1-423-624-3500 Fax: 1-423-624-3587
販売							
●	Nagase America Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	US\$3,500	1971	100.0	546 Fifth Avenue 16Th Floor New York, NY 10036-5000 U.S.A.	Tel: 1-212-703-1340 Fax: 1-212-398-0687
	Michigan Branch					39555 Orchard Hills Place, Crystal Glen Office Center, Suite 356, Novi, MI 48375, U.S.A.	Tel: 1-248-3740490 Fax: 1-248-3740497
	California Branch					2880 Lakeside Drive, Suite 116 Santa Clara, CA 95054, U.S.A.	Tel: 1-408-5679728 Fax: 1-408-5679729
	Nagase Enterprise Mexico S.A.de C.V.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	Peso6,500	2010	100.0 (100.0)	Ejército Nacional # 418, Oficina 302, Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570, México, D.F	Tel: 52-55-5255-4992 Fax: 52-55-5255-4282
欧州							
製造・加工							
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェーハバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	EUR188	1995	59.9	Am Schlangenhorst 15-17, 14641, Nauen, Germany	Tel: 49-3321-4495100 Fax: 49-3321-4495110
販売							
●	Nagase (Europa) GmbH	輸出入、国内販売、マーケティング	EUR1,200	1980	100.0	Immermann str. 65C 40210 Dusseldorf, Germany	Tel: 49-211-866200 Fax: 49-211-3237068
	Hungary Representative Office					MADACH TRADE CENTER BT, H-1075 Budapest, Madach I. ut 13-14, Hungary	Tel: 36-1-2681705 Fax: 36-1-2681706
	London Branch					Suite 1,02, Winchester House 259-269 Old Marylebone Road, London, NW1 5PA, U.K.	Tel: 44-020-7170-4100 Fax: 44-020-7170-4380
	Poland Representative Office					Al. Jana Pawla II 15, 13th Floor 00-828 Warsaw, Poland	Tel: 48-22-697-7372 Fax: 48-22-697-7352

会社情報 (2010年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年) 6月18日
設立	1917年(大正6年) 12月 9日
資本金	9,699百万円
従業員数	994名(連結4,469名)
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 住友信託銀行(株) 農林中央金庫
主な事業所	大阪本社: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東京本社: 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名古屋支店: 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター: 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162 ナガセアプリケーションワークショップ: 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730

沿革

1832年(天保3年)	<ul style="list-style-type: none"> 京都西陣において創業(屋号鱗形屋) 染料・澱粉・ふのり類を販売 	1899年(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立 財団法人 長瀬科学技術振興財団を設立 東京支店を東京本社とし、大阪・東京二社制を採用
1893年(明治26年)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市西区に大阪支店開設 	1990年(平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> カラーフォーマー生産の合併会社 Sofix Corp. (テネシー州)を設立 神戸市にナガセR&Dセンターを開設 合併会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立
1898年(明治31年)	<ul style="list-style-type: none"> 本店を大阪に移転 	1997年(平成9年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase Philippines Corp. を設立 上海長瀬貿易有限公司を設立 Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd. を設立
1900年(明治33年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・バーゼル化学工業会社と取引開始 	1998年(平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立 上海華長貿易有限公司を設立
1911年(明治44年)	<ul style="list-style-type: none"> 東京支店を開設 	2001年(平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corp. を設立 Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.を設立 長瀬精密塑料(上海)有限公司を設立
1917年(大正6年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円 	2002年(平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> 広州長瀬貿易有限公司を設立 ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設 長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立
1923年(大正12年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始 	2004年(平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬国際電子有限公司を設立 長華国際貿易(深圳)有限公司を設立
1930年(昭和5年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結 	2005年(平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> 東拓工業(蘇州)有限公司を設立 長瀬電子科技股份有限公司を設立 Nagase Philippines International Services Corp.を設立
1940年(昭和15年)	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋支店を開設 	2006年(平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置メーカー PAC TECH GmbHの株式取得 Nagase India Private Ltd. を設立
1943年(昭和18年)	<ul style="list-style-type: none"> 商号を長瀬産業株式会社に変更 	2007年(平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ナガセアプリケーションワークショップを開設
1964年(昭和39年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場) 	2008年(平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> 堺営業所を開設 Nagase Vietnam Co., Ltd. を設立
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結 	2009年(平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> ドバイ支店を開設
1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・チバガイギー社と合併会社 長瀬チバ株式会社(現:ナガセケムテックス株式会社)を設立 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定 		
1971年(昭和46年)	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp. (ニューヨーク)を設立 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合併会社 エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立 		
1974年(昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・テクニカル オペレイションズ社と合併会社 長瀬ランダウア株式会社を設立 		
1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立 		
1980年(昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Europa) GmbH (デュッセルドルフ)を設立 		
1982年(昭和57年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立 		
1985年(昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> ソウル支店を開設 		
1988年(昭和63年)	<ul style="list-style-type: none"> 台湾長瀬股份有限公司を設立 		

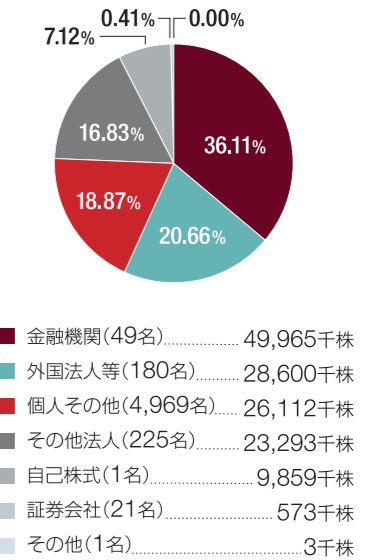
株式情報 (2010年3月31日現在)

■株式の情報	東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部
■証券コード	8012
■株式の状況	発行可能株式総数 346,980,000株 発行済株式の総数 138,408,285株
■株主数	5,446名
■大株主	

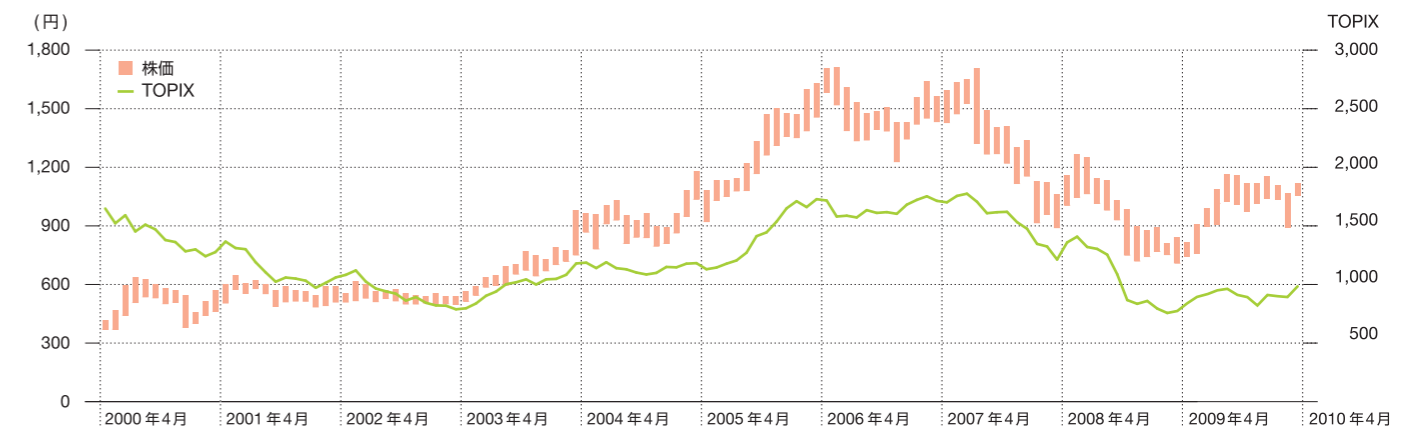
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	7,046	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,870	4.96
住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,201	3.76
日本生命保険相互会社	4,984	3.60
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,211	3.04
長瀬 令子	3,522	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,879	2.08

(注)当社の自己株式9,859千株は上記の表には含めておりません。

所有者別株式分布状況



株価推移



出来高

